

平成30年度 地方創生推進交付金活用事業 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業 実施報告

- 地方創生推進交付金活用事業は、地方創生に取り組むため、市が行う自主的・自立的な取組として地域再生法に基づく地域再生計画として認定され、複数年度にわたって国より財政支援を受けて実施する事業です。
- また、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)は、地方自治体が実施する地方創生事業に、企業が寄附を行うことで税額控除の優遇措置が受けられる制度です。
- 事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標(KPI)を設定のうえ、外部有識者の検証も踏まえ国へ報告することとなっています。
- 今回の審議会で事業概要等を説明し、委員から意見を頂きます。そのうえで事務局にて評価案を作成し、第3回審議会で説明いたします。
(意見のない事業については事務局で評価案を作成し、審議していただきます。)

地方創生推進交付金活用事業

1. 弘前版生涯活躍のまち推進事業
2. 都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業
3. ひろさきライフ・イノベーション推進事業
4. ひろさきりんご産業イノベーション推進事業
5. 地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業

1. 弘前さくらまつりにぎわい創出事業



地方創生推進交付金活用事業
1. 弘前版生涯活躍のまち推進事業



地域再生計画の期間	事業の概要	
平成28年度～令和2年度(5ヵ年)	本市のまちの魅力に共感するとともに、地域課題の解決に貢献する意欲のあるアクティブシニアの移住を受け入れ、地域住民をはじめとする多様な主体と交流・協働しながら就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築します。	
連携自治体	【平成30年度実績】 ①地域再生推進法人を中心に移住検討者が具体的な生活をイメージするためのお試し移住を実施するとともに、地域貢献モデルを構築 ②事業の安定的運営を目指し、地域の人材ニーズに基づき産業の担い手育成や就業機会を提供 (①、②実績額計(委託料):1,996千円) ③地域コーディネーターの設置 (実績額:1,819千円) ④移住検討者の掘り起こしや情報発信・相談対応の実施 (実績額:224千円) ⑤健康増進プログラムの提供と本市ならではの先進的な取組みとなるモデルを構築 (実績額:2,791千円) ⑥移住者の安全・安心を支える仕組みの体制強化について検討	【令和元年度実施計画】 ①地域再生推進法人を中心に移住検討者が具体的な生活をイメージするためのお試し移住を実施するとともに、地域貢献モデルを構築 ②地域の人材ニーズに基づき産業の担い手育成や就業機会を提供し、自立的運営への移行を進める ③地域コーディネーターの設置 ④移住検討者の掘り起こしや情報発信・相談対応の継続 ⑤健康増進プログラムの提供と本市ならではの先進的な取組みとなるモデルを構築 ⑥移住者の安全・安心を支える仕組みの体制強化について継続検討
なし		

平成30年度実績額	重要業績評価指標(KPI)の推移							実績値を踏まえた事業の成果と今後について			
単位:千円	指標		H28	H29	H30	R元	R2(最終)	累計	事業効果※	これまでの成果と今後の方針	
6,830	指標①	弘前版生涯活躍のまち移住者数	目標	3人	15人	16人	16人	20人	70人	地方創生に効果があつた	【これまでの成果】 平成27年度に策定した「弘前版生涯活躍のまち構想」を基に、平成28年度には地域再生計画を作成し、国の認定を受け、支援が受けられることとなりました。また、事業の運営推進機能を担う事業主体2者を公募により選定するとともに、平成30年3月には、「生涯活躍のまち形成事業計画」を作成し、事業主体を核とした事業推進に取り組んでおります。 平成30年度は、「多世代交流型」のモデルとして選定した事業主体において、お試し居住の取組を継続したほか、アクティブシニアの活躍の場づくりを目的としたイベントなどを開催しました。また、平成30年度末に「観光地隣接型」のモデルとして選定した事業主体において、新たにサービス付き高齢者住宅を開設しました。 【今後の方針】 移住者数などは目標数値を下回っているものの、今後は、新たにサービス付き高齢者向け住宅を整備した事業主体の取組も加わることから、地域交流拠点を活用した活躍の場づくりなどの環境整備を更に充実させるとともに、移住検討者の掘り起こしや情報発信等に継続的に取り組み、アクティブシニアの移住促進に繋げていく方針です。
		実績	1人	6人	15人				22人		
	指標②	ボランティア参加者数及び就業者数	目標	18人	28人	33人	38人	43人	160人		
			実績	0人	20人	37人					
	指標③	市の移住サポートセンターで受け付けた50歳以上の相談者数	目標	18人	19人	20人	21人	22人	100人		
			実績	28人	52人	51人					

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があつた」、「地方創生に効果があつた」、「地方創生に効果がなかつた」の中から一つを選択。

2. 都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業



地域再生計画の期間	事業の概要	
平成28年度～令和2年度(5カ年)	人口減少による担い手不足や農業従事者の高齢化といった地域課題の解決のため、就農希望者及び若年無業者等に対し、農業技術の習得を図るための研修を実施するとともに、農業分野での一般就労や二地域居住などによる地方移住を推進します。また、それぞれの地域において、生活困窮者や就労困難者に対して、相談ニーズの発見機能を強化し、受入企業等の開発を行いながら、包括的支援体制を構築し、就労支援を実施します。	
連携自治体	【平成30年度実績】 ①就農体験受入(泉佐野市⇒弘前市・加賀市) (実績額:21,429千円) ②生活困窮者や就労困難者に対する相談支援を実施 (実績額なし(生活困窮者自立支援法関係の財源を活用)) ③シングルマザー支援 (実績額2,783千円) ④ローカルベンチャー(地域資源を活用し、地域に新たな市場や経済を創出する事業)の育成 (実績額(交付金対象分):18,799千円)	【令和元年度実施計画】 ①就農体験受入(泉佐野市⇒弘前市・加賀市) ②生活困窮者や就労困難者に対する相談支援を実施 ③シングルマザー支援 ④ローカルベンチャー(地域資源を活用し、地域に新たな市場や経済を創出する事業)の育成
大阪府泉佐野市 石川県加賀市		

平成30年度実績額	重要業績評価指標(KPI)の推移							実績値を踏まえた事業の成果と今後について			
単位:千円	指標		H28	H29	H30	R元	R2(最終)	累計	事業効果※	これまでの成果と今後の方針	
43,011	指標①	就農体験受入者数	目標	70人	80人	80人	80人	80人	390人	地方創生に効果があつた	【これまでの成果】 ①平成30年度は、目標の受入人数の7割超を達成しました。体験受入に関しては、これまでと同様に、現地事務所や現地スタッフの配置などの受入環境を整備し、随時、移住希望者や体験希望者を受け入れました。体験者の中では、数十回にわたり弘前での研修を受ける方や一ヶ月以上の長期にわたる研修に取り組む方も出てきているもの、担い手としての移住・定住にはつながっていない状況です。一方で、地域農業における補助労働力として機能していることから、補助労働力(雇用)の供給を視野に入れた将来の自走化について検討を始めたところです。 ②平成27年3月に策定した「ひろさきワーク・チャレンジプログラム」に基づき、平成28年8月、ヒロク3階に「ひろさき生活・仕事応援センター」を設置するとともに、従事者育成のための各種研修会等を開催するなど、就労支援体制を構築するうえで、必要な取組を進めて、計画通りの成果を得ることができました。 ③また、当該プログラムのモデル実践メニューとして、弘前商工会議所が設立したNPO法人マザーフィールドの創業支援及び就労自立支援にかかる取組に対して補助金を交付し支援しましたが、支援対象者の掘り起こしや、支援内容等に課題が残りました。 ④ローカルベンチャーの育成については、地域資源や事業パートナー発掘のための現地調査を経て、移住・起業のプラットフォームとなる受入組織「Next Commons Lab 弘前」を設立した後、平成30年度には、事業運営の中心を担うコーディネーター(事務局)3名が着任し、事業拠点の基本整備を行いました。また、起業プロジェクトに取り組むラボメンバー(起業家候補)3名が新たなビジネスモデルの創出に向け取り組んでいます。 【今後の方針】 ①地域農業における補助労働力の安定的確保に資するよう、これまでの2泊3日や1週間といった「短期型」コースに加え1ヵ月程度の「長期型」コースを実施するほか、令和3年度以降の自走化の体制構築に向け、引き続き、大阪府泉佐野市と連携して事業を実施していく必要があります。 ②生活困窮者や就労困難者に対する相談・就労支援については、人口減少・少子高齢化とともに労働力人口が減少していく中で、相談者の就労による自立支援と、地域産業の労働力確保に資することから、今後も生活困窮者自立支援制度のスキームを活用し、継続して取り組んでいく必要があります。 ③NPO法人マザーフィールドでのシングルマザー支援については、ニーズの掘り起こしに課題がありますが、生活困窮者支援との連携により効果的に事業が進むよう、改善を図りながら継続して取り組んでいく必要があります。 ④ローカルベンチャーの育成については、今後、事業拠点の機能向上のための施設整備を行うとともに、既に着任したラボメンバーの起業プロジェクト実施に向けた取組を本格化させていきます。
		実績	55人	72人	61人				188人		
	指標②	就労相談による新規就労者数	目標	20人	40人	60人	80人	80人	280人		
		実績	36人	75人	105人				216人		
	指標③	シングルマザー応援会社での就労者数	目標	0人	10人	10人	15人	20人	55人		
		実績	2人	2人	5人				9人		
	指標④	ローカルベンチャーによる新規事業創業者数	目標	0人	0人	0人	3人	10人	13人		
		実績	0人	0人	0人				0人		

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があつた」、「地方創生に効果があつた」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択。

3. ひろさきライフ・イノベーション推進事業



地域再生計画の期間	事業の概要	
平成28年度～平成30年度(3カ年) ※H31～R3年度で新計画認定。	<p>成長産業であるライフ関連産業分野において、地域の強みを活かした地域経済牽引事業者の事業段階に応じた支援を行うことで、新製品やサービスの開発強化、販路拡大、生産性向上などの取組を後押しし、企業の稼ぐ力を強化します。</p> <p>さらに、地域企業の成長分野での独自事業や新事業展開を促し、地域企業の成長、発展を目指すとともに、地域の支援機関が情報を共有し、連携して支援できる体制を構築します。</p> <p>また、市民の健康寿命の延伸に向けて、地域企業の健康経営に関する取組を支援します。そして、先端的な医療体制を整備、強化するとともに、人材育成、市民への発信により機運醸成を図ります。</p>	
連携自治体	【平成30年度実績】	【令和元年度実施計画】 ※新たな地域再生計画として認定(H31.4～R4.3)
なし	<p>①再生医療や先端リハビリ等の拠点化につなげるための研究や、先端医療等の普及啓発を図るための協議会・セミナー等に要する経費を支援（実績額:31,987千円）</p> <p>②再生医療や先端リハビリ等に関するシンポジウム等に要する経費や、再生医療・先端リハビリの導入等に取り組む人材の育成を支援（実績額:6,652千円）</p> <p>③弘前大学COI参画企業と地元企業の連携による研究開発等を支援（実績額:5,000千円）</p> <p>④企業連携による研究開発等を支援するとともに、新事業展開を促し、新たな産業の創出を促進（実績額645千円）</p>	<p>①設備・機器の導入、販路開拓等の支援を通じて、地域経済を牽引する事業者を育成</p> <p>②医療機器やヘルスケア関連商品の開発など、地域企業の成長分野での新事業展開を促進</p> <p>③産学官金関係機関が連携し、多面的な企業支援の在り方等を協議</p> <p>④地域の事業者の健康経営に関する独自の取組を支援</p> <p>⑤地域の医療機関と連携し、ロボットリハビリテーションなど先端医療の体制強化</p>

平成30年度実績額	重要業績評価指標(KPI)の推移				実績値を踏まえた事業の成果と今後について				
単位:千円	指標		H28	H29	H30(最終)	累計	事業効果※	これまでの成果と今後の方針	
44,284	指標①	再生医療設備や先端リハビリ等の導入件数	目標	6件	2件	7件	15件	地方創生に相当程度効果があつた	<p>【これまでの成果】</p> <p>先端医療の体制整備を行う医療機関への支援や、市民向けシンポジウムの開催などにより、地域における先端医療の体制整備に向けた機運醸成がされるとともに、導入した医療機関によって実施される先端リハビリにより身体機能が改善された例も当初見込みよりも多くなっています。</p> <p>また、弘前大学COI参画企業へのヒアリングや青森県との協働により、地元企業との連携事業も着実に実績を上げているほか、青森県と共同で作成したライフ関連産業の投資促進に関する計画により、事業者の投資計画が具体化するなど、ライフ関連産業の振興の礎を築くことができ、相当程度の効果がありました。</p> <p>【今後の方針】</p> <p>住民の平均寿命、健康寿命の延伸に向けては、先端医療提供体制の更なる拡大や企業の健康経営促進による現役世代の健康増進を図る必要があります。</p> <p>また、ライフ関連産業の振興に向けては、投資促進に関する計画等を活用し、積極的かつ重点的な支援を行い、設備投資や新事業創出を促し、地域経済の活性化を図ります。</p>
		実績	1件	3件	6件	10件			
	指標②	弘前大学COI参画企業と地元企業の連携による研究・開発件数	目標	0件	2件	0件	2件		
		実績	1件	1件	3件	5件			
	指標③	先端リハビリ等により、身体機能が改善された件数	目標	0件	11件	15件	26件		
		実績	1件	22件	41件	64件			

※「地方創生に非常に効果的であつた」、「地方創生に相当程度効果があつた」、「地方創生に効果があつた」、「地方創生に効果がなかつた」の中から一つを選択。

4. ひろさきりんご産業イノベーション推進事業

地域再生計画の期間		事業の概要	
 平成29年度 ～令和元年度 (3カ年)	人口減少とともに、市の基幹産業であるりんご産業においては、生産者の減少や労働力不足、高齢化が大きな課題となっています。この地域課題に立ち向かうために、りんご産業を一つのフィールドとして捉え、技術継承システムの構築や新たな取組を実践しようとする事業者の支援、人材育成によって、働き方の改革や多様な人材が活躍できる環境を構築します。また、地域内外の事業者や研究機関等の連携を強力に推進することで、課題解決に向けた新たな手法や、「稼げるしごと」の創出を目指していきます。 これらにより、若年者の流出を抑制するとともに、高齢者や女性の働きやすさも向上させ、子育て世代の就業増加や、地域外からの人材定着、そして、将来に向けたりんご産業の成長につなげていきます。		
	連携自治体	【平成30年度実績】 ①AI(農業情報科学)システムを活用したりんご栽培技術の形式知化等による熟練技術継承システム等の構築 (実績額: 25,628千円) ②就農希望者等の基礎的作業習得に向けた研修プログラム、若手りんご事業者等の革新的取組に係る知識や手法、経営感覚習得に向けた研修プログラム、高齢者生産者等の疲労回復・健康増進に向けたプログラムの構築 (実績額: 4,825千円) ③りんご事業者等に対する革新的な取組等の実証導入に対する支援 (実績額: 5,382千円) ④地域内外事業者等の連携促進 (実績額: 428千円)	【令和元年度実施計画】 ①AI(農業情報科学)システムを活用したりんご栽培技術の形式知化等による熟練技術継承システム等の構築 ②就農希望者等の基礎的作業習得に向けた研修プログラム、若手りんご事業者等の革新的取組に係る知識や手法、経営感覚習得に向けた研修プログラム、高齢者生産者等の疲労回復・健康増進に向けたプログラム等、人材育成の手法や仕組み構築 ③地域内外事業者等の連携促進 ④地域のモデル事例として、革新的な技術や取組等の実証導入を支援
 なし			

平成30年度実績額	重要業績評価指標(KPI)の推移					実績値を踏まえた事業の成果と今後について			
単位:千円	指標			H29	H30	R元(最終)	累計	事業効果※	これまでの成果と今後の方針
36,263	指標①	連携による研究、開発件数	目標	2件	3件	4件	9件	地方創生に効果があった	【これまでの成果】 先端技術を活用した高度な栽培技術の「見える化」等の実証研究、多様な人材の活躍に向けた研修プログラムの試行、先駆的な取組に対する支援など、「高品質性の高効率化の促進」、「人材の確保と育成」の仕組みづくりに向け、従来無かった実証的な取組をスタートしたところです。 また、これらの取組と併せて啓発活動を行い、地域における、人口減少をはじめとした様々な課題への共通認識や、イノベーションに対する機運の醸成が図られつつあります。 【今後の方針】 各取組をブラッシュアップしながら、早期に持続的かつ最適な仕組みとして確立するほか、関係団体や関連事業者等との連携を一層深めるとともに、地域に見える形で発信しイノベーションの拡大を図っていきます。
			実績	2件	0件		2件		
	指標②	イノベーションプレイヤー数	目標	4件	6件	8件	18件		
			実績	3件	5件		8件		
	指標③	弘前市のりんご販売額(青森県公表値から結果樹面積に応じた弘前市推計) ※前年産りんごの販売額	目標	463億円	473億円	488億円	—		
			実績	430億円	418億円		—		

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があった」、「地方創生に効果があった」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択。

5. 地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業



地域再生計画の期間	事業の概要	
平成28年度～令和2年度（5カ年）	弘前市、大鰐町、田舎館村及び嬉野市が連携して実施する事業であり、クリエイティブの視点から「人材育成」・「新たなプロダクト・観光コンテンツ開発」・「積極的な情報発信」をトータルで行うことで、観光客の誘客促進及び観光消費額を向上させ、街の継続的な活性化を目指すものです。具体的には、各都市が有する地域資源のリブランディングや、これらを融合させることにより新たな魅力を創出する事業のほか、地元クリエイターや学生など、未来を担う人材の育成をとおして、地域の活性化を図ります。	
連携自治体	【平成30年度実績】	【令和元年度実施計画】
南津軽郡大鰐町 田舎館村 佐賀県嬉野市	①人材育成 デザイン教育・感性教育のための小学生向けワークショップの開催 など ②新たなプロダクト・観光コンテンツ開発 連携自治体で開発した商品（アップルティー・スイーツ）の販促及びPR、スノーアートの実施、津軽塗の販路開拓・拡大 など ③情報発信 SNS等による映像を活用したプロモーション、音楽イベント「クロスエス」 など (①②③の実績額計(負担金):32,352千円)	①人材育成 高校生による商店街活性化ワークショップ、デザイン教育・感性教育のための小学生向けワークショップの開催 など ②新たなプロダクト・観光コンテンツ開発 連携自治体で開発した商品や津軽塗の販促及びPR、スノーアート等冬の連携イベントの実施 など ③情報発信 SNS等による映像を活用したプロモーション、音楽イベント「クロスエス」 など

平成30年度実績額	重要業績評価指標(KPI)の推移							実績値を踏まえた事業の成果と今後について		
単位:千円	指標		H28	H29	H30	R元	R2(最終)	累計	事業効果※	これまでの成果と今後の方針
32,352	指標①	観光客入込数	目標	4,750千人	4,782千人	4,814千人	4,846千人	4,910千人	—	地方創生に効果があった 【これまでの成果】 話題性のある各種イベント等を実施してきたことで、県外・海外へ大きな情報発信の効果が得られました。新たなプロダクト開発では、津軽塗や学生が考えた地元の特産物を活用したスイーツなど、商品化が図られ、地域の魅力向上が図られたと考えられます。 【今後の方針】 今後は、情報発信等で成果をあげた事業のうち、自走可能性の高い事業に絞り込みます。また、商品化となった津軽塗等の販売促進及びPRに注力するとともに、未来の担い手育成についても強化して取り組みます。
		実績	4,527千人	4,658千人	4,399千人			—		
	指標②	プロダクト及びコンテンツの商品数	目標	0個	0個	5個	10個	15個	30個	
		実績	0個	0個	38個			38個		
	指標③	トップクリエイターと連携して地元人材を育成する地元クリエイター(累計)	目標	0人	0人	5人	5人	5人	15人	
		実績	0人	0人	5人			5人		

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があった」、「地方創生に効果があった」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択。

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業

1. 弘前さくらまつりにぎわい創出事業



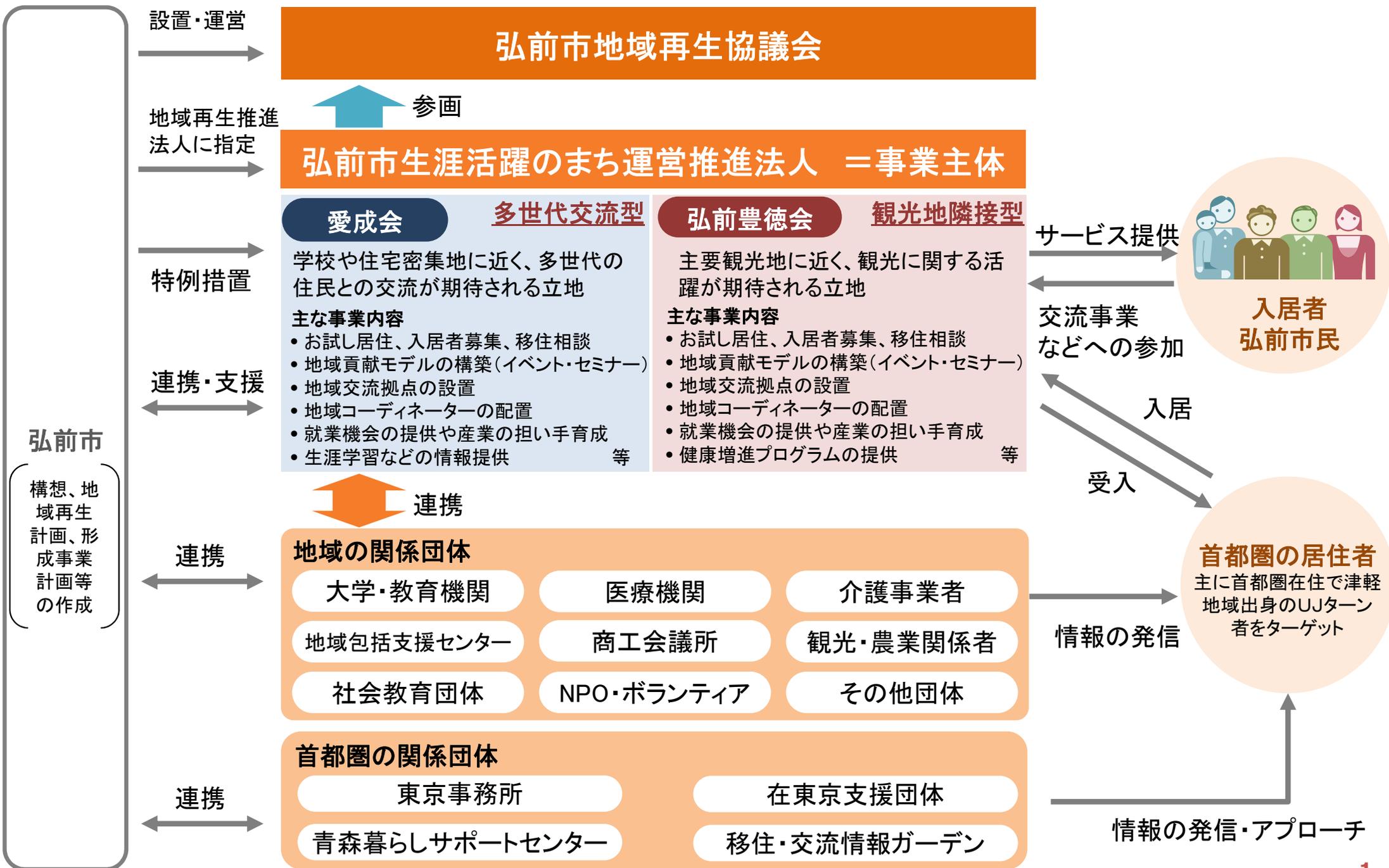
地域再生計画の期間	事業の概要
平成29年度 ～令和元年度 (3カ年)	<p>弘前市は、日本有数のさくらまつりの名所として毎年多くの観光客にその魅力を伝えてきましたが、近年の地球温暖化傾向によりさくらの開花時期が早まり、ゴールデンウィーク後半には園内の約7割を占めるソメイヨシノが散っている年が多くなってきており、宿泊のキャンセルが見られるなど、ゴールデンウィーク後半の集客が課題となっています。</p> <p>本事業では、ソメイヨシノが散った後に咲く遅咲きの品種を鉢植えにて園内に展示することで、さくらまつり期間中はいつでもさくらが楽しめる場所を提供することにより観光客の増加を目標とします。</p>

平成30年度 実績額	平成30年度における重要業績評価指標(KPI)					実績値を踏まえた事業の成果と今後について		
単位:千円	指標			H30.5	R元.5	R2.5 (最終)	事業効果 ※	これまでの成果と今後の方針
2,278 (うち企業からの寄付金 1,400) 寄附法人数:4法人	指標①	まつり期間中の有料入園者数(本丸・北の郭)	目標	230,000人	240,000人	250,000人	地方創生に効果があった	<p>【これまでの成果】 展示用にソメイヨシノより遅咲きのさくらで20品種200本の鉢植えを製作し、花芽のついた100鉢を令和元年度の弘前さくらまつりで、園内5ヶ所(本丸、追手門、東門、北門、下乗橋付近)に展示を行いました。ソメイヨシノが散った後も楽しめるさくらの展示として、一定の効果があったものと考えられます。</p> <p>【今後の方針】 引き続きさくらを育成し、さくらまつり期間中に展示していきます。</p>
			実績	194,860人	248,926人			
	指標②	4～5月の宿泊者数	目標	101,000人	103,000人	105,000人		
			実績	93,450人	96,722人			

※「常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があった」、「地方創生に効果があった」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択。

弘前版生涯活躍のまち推進事業

資料1-2



都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業

① 就労支援カレッジ（大阪泉佐野市及び石川県加賀市との連携）

※地方創生推進交付金を活用して取組を強化

対象者（都市部の人材＝地方創生の担い手）

- ・都市圏周辺に在住する就農希望者・検討者
- ・就労経験の乏しい若年者（ニート、ひきこもりなど就労への支援を要する者を含む）等

泉佐野市

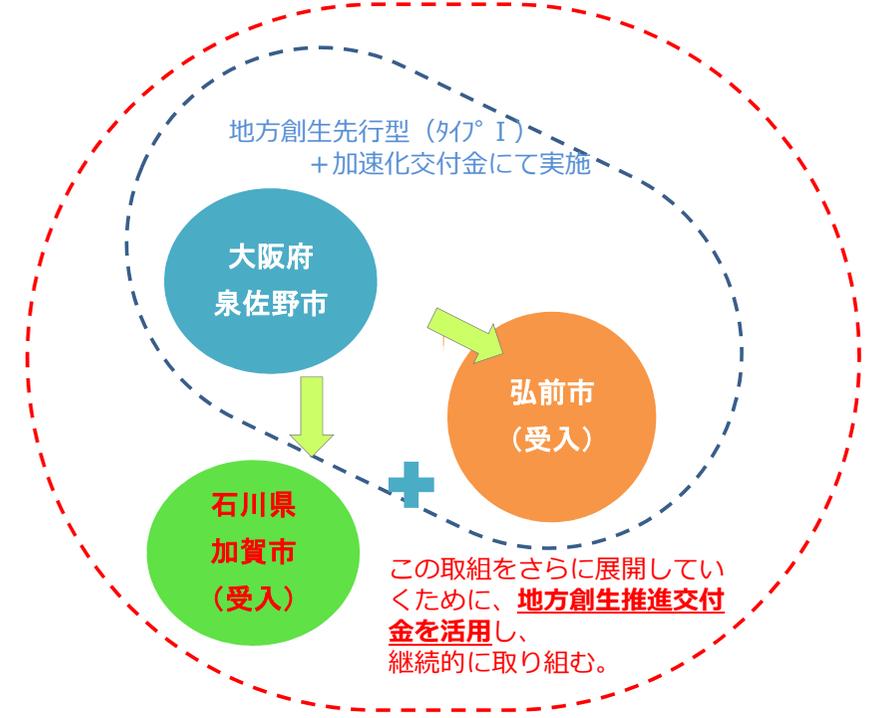
- ・都市部の人材（対象者）の受入れ
- ・対象者の個々の能力や状態に応じて農業分野での訓練プログラムを作成（スキル・ノウハウの習得）
- ・プログラムに基づく就労支援を実施（マッチング相談、農業体験、地方での移住体験等）
- ・支援を通じて「働く」ことに対する自覚と誇りを醸成

弘前市+加賀市

就業人口の増加、りんご産業等の担い手不足の解消、6次産業化の促進、地方移住の促進による地方創生をめざし、連携自治体にて訓練を受けた研修生を一定期間受入れ

就労訓練
農業体験

就労体験
お試し移住
↓
定住



② ひろさきワーク・チャレンジプログラム推進体制構築（生活困窮者等の就労による自立支援と就業人口の上昇）

自治体連携での就労支援カレッジを地域に展開

自治体連携による就労支援カレッジの取組を、地域における就労支援に展開

泉佐野市等との連携を踏まえ、以下を基本機能とする地域全体での相談支援体制を構築。

- ①相談ニーズ（人材）の発見 ②支援付き就労を推進する企業等の開発 ③包括的な支援の展開



③ ひとり親家庭応援会社創業支援

推進体制構築にあたり、モデル実践的な取組を展開

就労経験に乏しく、直ちに一般就労を目指すことが困難なシングルマザーを対象に、地元経済界が設立する「ひとり親家庭応援会社」と連携し、「ひろさきワーク・チャレンジプログラム」のモデル実践的な取組として、就労訓練・資格取得支援等を実施。就労による自立を目指す。

ワーク・チャレンジプログラムをモデル展開



就労訓練

働きながら行う一般就労に向けた就労訓練・資格取得等を支援

資格取得支援



ひろさきライフ・イノベーション推進事業

■市民の健康増進とライフ関連産業の振興を目指した 「ひろさきライフ・イノベーション戦略」の策定

地域の重要課題

- 健康寿命の延伸
・健康診断等の受診率の低さ
- 人口減少の抑制
・若年世代(20～24歳)の域外転出が特に顕著

課題解決のために

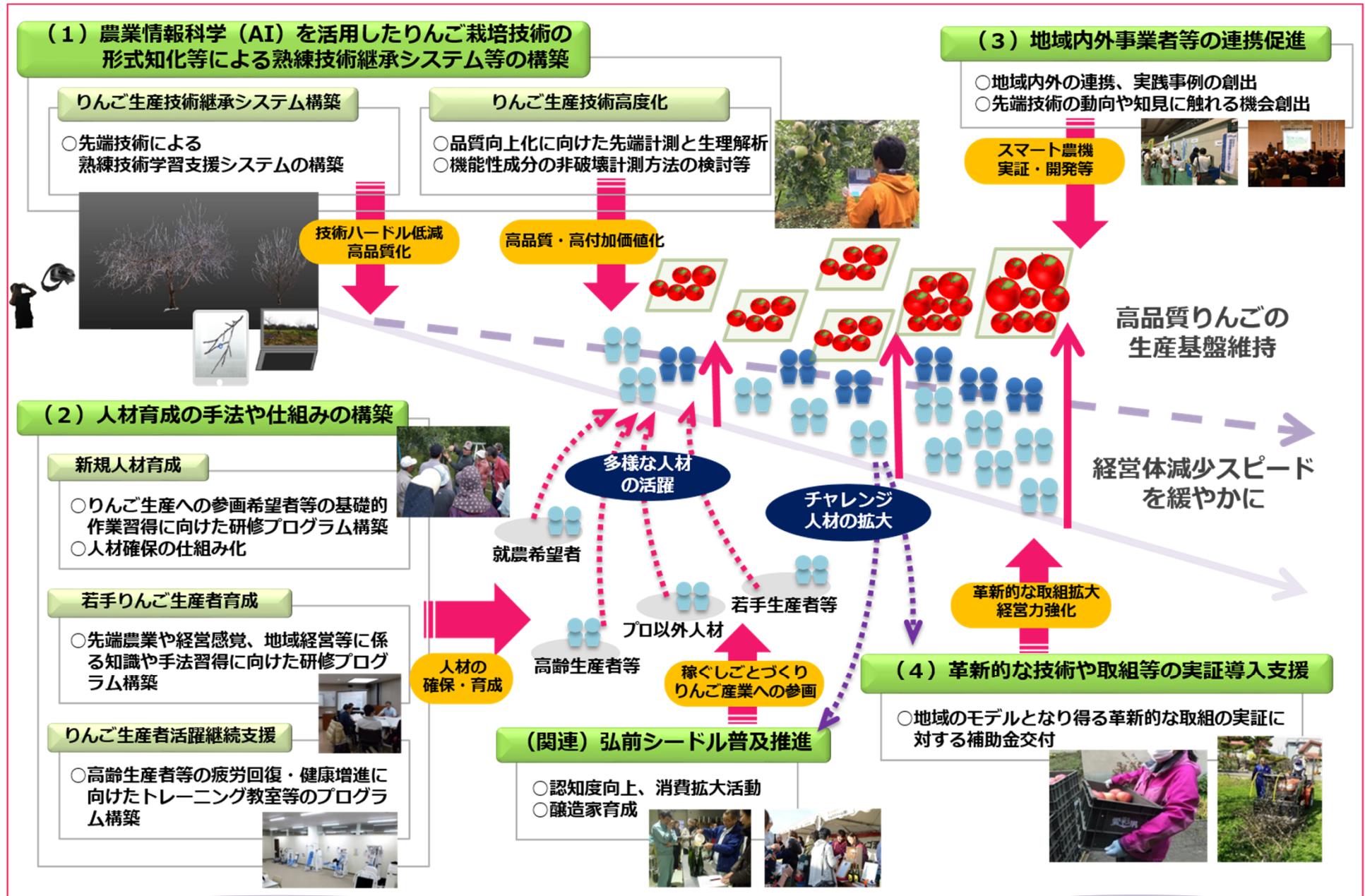
- 健康意識の醸成
- 認知症・生活習慣病の発症・重症化の予防
- 先端的な医療体制の構築
- ライフ（医療・健康・福祉(介護)）関連産業分野を中心とした雇用の創出

地域の強みを生かした取組

- 「オール弘前」による健康増進
- 医療技術等の研究開発促進
- 弘前大学COI拠点との連携強化
- 民間事業者の参入促進



ひろさきりんご産業イノベーション事業



地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業

○事業の目的

観光客の誘客促進及び観光消費額の向上させ、まちの継続的な活性化を目指す。

具体的数値目標 (R3/3/31まで) : 観光入込客数4,910千人、プロダクト及びコンテンツの商品数30個、
トップクリエイターと連携して地元人材を育成する地元クリエイター15人

○事業の実施主体「未来の担い手・地域づくり推進委員会」(市内7団体)

弘前市、弘前商工会議所、公益社団法人弘前観光コンベンション協会、公益社団法人弘前市物産協会、
公益社団法人弘前青年会議所、国立大学法人弘前大学、青森県中南地域県民局

○事業概要

「未来の担い手・地域づくり推進委員会」が実施主体となり、官民連携で事業を実施。佐賀県嬉野市・大鰐町・田舎館村とともに、まちの魅力や人的資源等の交流から地域の魅力を磨き上げ、継続した地域振興を図る。

人材育成



- デザイン教育・感性教育のため、小学生を対象としてプログラミングワークショップの実施
- 地元クリエイターの発掘・育成のため、地元クリエイターの作品展示及びワークショップの実施
- インターネットを活用した地元クリエイターのPR

新たなプロダクト・ 観光コンテンツ開発



- 連携自治体(佐賀県嬉野市・大鰐町・田舎館村)と特産物を使用したスイーツの開発・販売や観光イベントの実施
- 連携自治体と開発したアップルティの販売及びPR
- 開発した津軽塗商品を活用したPR及び販路開拓

情報発信



- SNSを活用したプロモーション
- 音楽や地元の食をテーマとしたイベントによる情報発信

弘前さくらまつりにぎわい創出事業

◆ 事業目的

さくらの鉢植えを弘前公園内に展示することで、弘前さくらまつり後半のにぎわいを創出する。

◆ 事業内容

近年、さくらの開花時期が早まり、ゴールデンウィーク後半には弘前公園の約7割を占めるソメイヨシノが散っていることが多いことから、ソメイヨシノより遅咲きの品種を大型鉢で栽培し、弘前公園内に展示することで、まつり期間はいつでもさくらを楽しめる環境を提供する。

展示数 200基

展示場所 追手門、東門、北門の各門、下乗橋付近 など



◆ 事業スケジュール

年度	事業内容	事業費	事業費内訳
29	大型鉢植え製作	237万円	鉢植え製作費
30	育成期間(見本展示)	227万円	鉢カバー製作費、樹名板製作費
31	展示開始	20万円	支柱、肥料等消耗品費

◆ 企業版ふるさと納税概要

国が認定する地方創生の取り組みに企業が寄附した場合、従来の約2倍(約3割→約6割)の税制上の優遇措置を受けられる制度。

当市では平成29年11月に「弘前さくらまつりにぎわい創出事業」が国の認定を受け、企業版ふるさと納税を活用している。

地方創生推進交付金・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業 意見調書

委員名 _____

事業名	事業効果 (○を記入してください。)	意見
弘前版生涯活躍のまち推進事業	地方創生 (最終目標値の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない	
都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	地方創生 (最終目標値の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない	

事業名	事業効果 (○を記入してください。)	意見
ひろさきライフ・イノベーション推進事業	地方創生 (最終目標値の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない	
ひろさきりんご産業イノベーション推進事業	地方創生 (最終目標値の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない	

事業名	事業効果 (〇を記入して ください。)	意見
地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であつた ・ 有効とはいえない	
弘前さくらまつりにぎわい創出事業	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であつた ・ 有効とはいえない	

※上記の項目が記載されていれば任意の様式で提出されても構いません。

※提出方法はEメール・FAX・郵送・ご持参などいずれでも結構です。

※様式の電子データを希望される場合は下記担当のアドレスまでその旨ご連絡ください。

担当:企画部企画課 齋藤 kei-saitou@city.hirosaki.lg.jp

※8月20日(火)までに提出くださるようお願いいたします。

地方創生推進交付金・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業 意見調書(記入例)

委員名 ○○ ○○

事業名	事業効果 (○を記入してください。)	意見
弘前版生涯活躍のまち推進事業	地方創生 (最終目標値の達成等)に、 <input checked="" type="radio"/> 有効であった ・ <input type="radio"/> 有効とはいえない	・弘前市を知ってもらいきっかけづくりになったと思うが、さらに定住に結び付くような仕組みづくりにもっと力を入れた方が良い。 ・アクティブシニアは独自の価値観やスキル・経験を有しており、それらを十分発揮できるような環境整備の取組も積極的に行うべき。
地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業	地方創生 (最終目標値の達成等)に、 <input checked="" type="radio"/> 有効であった ・ <input type="radio"/> 有効とはいえない	・どのようにして人材を発掘・育成していくのか明確にしてほしい。 ・人材育成は官民だけでなく、大学・高校なども巻き込んだ取り組みにしてほしい。

※上記の項目が記載されていれば任意の様式で提出されても構いません。
 ※提出方法はEメール・FAX・郵送・ご持参などいずれでも結構です。
 ※様式の電子データを希望される場合は下記担当のアドレスまでその旨ご連絡ください。
 担当:企画部企画課 齋藤 kei-saitou@city.hirosaki.lg.jp
 ※8月20日(火)までに提出くださるようお願いいたします。

総合計画リーディングプロジェクトの評価の進め方について

1. 審議の内容について

「リーディングプロジェクト評価シート」に掲載された内部評価（一次評価）の内容（5つのリーディングプロジェクトにおける2018年度事業の事後評価、2019年度事業の事中評価）の成果、課題等について二次評価を実施します。

2. 審議の日程について

- ・第3回：9/5（木）（予定） リーディングプロジェクト二次評価
- ・第4回：9/30（月）（予定） 審議のまとめ報告

3. 意見照会について

審議を円滑に進めるため事前に一次評価に対する意見・提言等を照会します。（様式2）

※様式2の提出期限：8月20日（火）

4. 各委員の意見・提言（照会回答）の範囲

委員の負担軽減及び審議の効率化を図るため、基本的に各委員の所属する団体や精通している分野に関する施策に対し意見・提言をいただくこととしますが、各専門分野等に留まらず横断的に意見・提言をいただくこととします。

5. 会議の進め方について

基本的に意見照会で回答のあった項目を優先的に審議します。

事前に意見等のなかった項目についても、会議当日に意見・提言をいただくこととします。

プロジェクト名 (1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト

指標と2022年度の目標値を示しています。

2018年度の実績を過去3年の実績と比較した定量・定性評価を示しています。

2018年度及び2019年度の取組の進捗・成果を総合的に評価しています。

2018年度決算額を示しています。

総合評価	目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	事業費
△	誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	△	・冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合 28.7%	○	○	・市民が快適に暮らせるように追従除雪等による機械除雪の効率化や生活道路の計画的な補修のほか、市民との協働によるごみの減量化・資源化などに取り組みます。	○	1) 除排雪事業	1,490,337
			・一人当たりの農林業生産額 1,956千円	—		・農業の生産基盤を整備するために農道等の補修・改修を進めるとともに、りんご産業やライフ関連産業の振興対策に取り組みます。		2) ごみ減量等市民運動推進事業	4,878
			・障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合 30.0%	△		・高齢者の地域での見守り体制を強化するとともに、障がい者等が安心して生活できるような環境整備を進めます。		3) 生活道路等環境向上事業	78,984
			【定性的な成果】 ・農作業省力化・効率化緊急対策事業を活用し、新たな農業機械を導入したことが、意欲的に農業経営を行う機運醸成や作業効率の向上につながりました。	○				4) 道路補修事業	40,116
								5) 景観形成・魅力発信事業	1,704
								6) 農作業省力化・効率化緊急対策事業	23,540
								7) 野菜等生産力強化事業	0
								8) 農道等整備事業	9,780
								9) ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	5,773
								10) 安心安全見守りネットワーク事業	0
								11) ほのぼのコミュニティ21推進事業	225
								12) 弘前型基幹相談支援体制強化事業	31,272
								13) 就労移行支援事業	29,123
								14) 就労定着支援事業	0
								15) 就労継続支援事業	791,298
								16) 多様な人材活躍応援事業	0

■総合評価(ロジックモデルから生成されたエビデンス)

評価項目	評価	コメント
市としての内部評価になります。		
①有効性・必要性・効率性 アウトカムはインパクトに資するか。アウトプットはアウトカムを達成するのに必要・十分か。費用対効果は適切か。	△	指標の「冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合」は、市民が快適に暮らせるように追従除雪等による機械除雪の効率化や生活道路の計画的な補修などの取組により増加させていくこととしています。また、「一人当たりの農林業生産額」は農業の生産基盤を整備するために農道等の補修・改修を進めるとともに、りんご産業の振興に取り組むことにより増加させていくこととしています。「障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合」は、障がい者等が安心して生活できるような環境整備を進めることにより、その割合を高めていくこととしています。この3つの指標について目標値の達成のために、今後も取り組んでいく必要はありますが、2018年度の実績では目標値の達成に至っておらず、効果は十分とは言えない状況となっています。
②事業見直しの方向性 事業の改善だけでなく、事業の縮小・廃止、より効果的な事業への組替・変更を含む。		当該プロジェクトの16事業については、高齢者や障がい者等の誰もがいきいきと活動できる地域共生社会を実現するために必要な事業であり、目指す姿の実現に向けて事業内容がより効果的になるように内容を充実させ継続して取り組んでいきます。
二次評価		審議会委員からご意見をいただき、その意見等を踏まえた内容を外部評価として第3回審議会で示します。

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトカム (個別評価)

市の各部等が行う意見交換会等における市民からの意見を示しています。

■定性評価

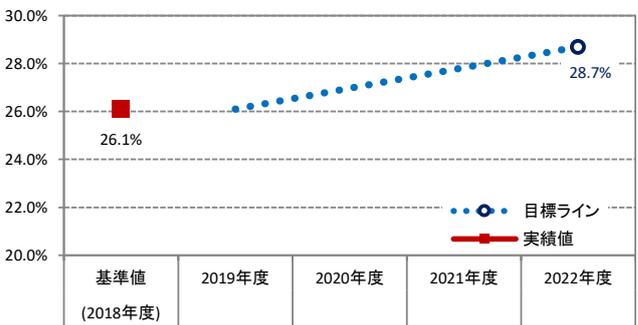
対象者(受益者)	施策により「期待す	評価内容	定性評価
・市民、農家、農業者団体、農業法人、高齢者、障がい者、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な雪対策が図られるとともに、車両や歩行者通行の安全が確保できるほか、ごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られます。 ・農産物輸送の安定化が進み、生産基盤の機能が保持されるとともに、りんご産業やライフ関連産業等で新事業が創出され、地域経済の活性化が図られます。 ・高齢者や障がい者等を含め市民が安心して生活できるような住みよいまちの形成が図られ、地域共生社会が実現します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・雪対策については「雪弱者のための排雪支援が不十分」という意見があります。 ・農作業省力化・効率化緊急対策事業を活用した農家からは「今後も意欲的に農業経営をしていきたい」「機械を導入したことで、作業効率が上がった」という意見がありました。 ・高齢となった障がい者の親からは、自分がいなくなったときの子どもの生活について不安の声が上がっており、弘前型基幹相談支援体制強化事業を継続実施していく必要があります。 	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価

2018年度の実績を過去3年の実績値と比較し評価しています。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	26.1%					28.7%	↑	○	



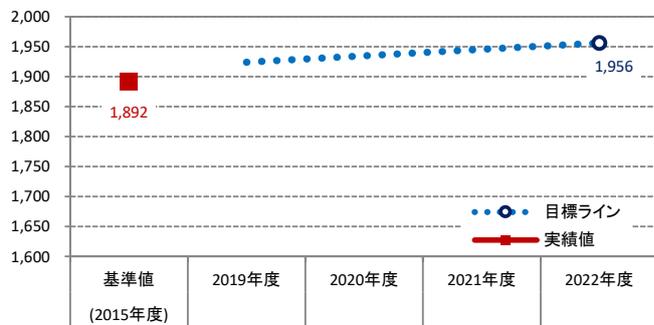
※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年度 26.1% (基準値)
2017年度 18.2%
2016年度 19.9%
2015年度 16.8%

2018年度の実績を過去3年の実績値と比較し評価しています。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2015年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
一人当たりの農林業生産額	1,892千円					1,956千円	↑	—	



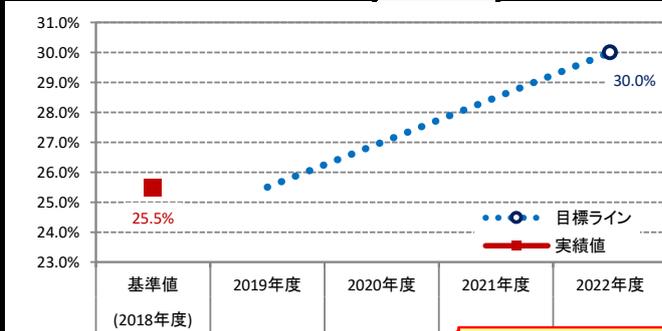
※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年度 —
2017年度 —
2016年度 2019年度公表
2015年度 1,892千円 (基準値)

プロジェクト名 (1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

■定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)	
障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	25.5%					30.0%	↑	△
	—							



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の
△: 基準値より悪化の方向で推移し

2018年度の実績を過去3年の実績値と比較し評価しています。

【過去の実績】

2018年度 25.5% (基準値)

2017年度 27.2%

2016年度 24.1%

2015年度 25.8%

上記の定性・定量評価を踏まえた成果と課題等に係る総合評価を示しています。

■定性・定量評価を踏まえた事業評価

成果	課題	総合評価
<p>・定性評価として、各分野で「雪弱者のための排雪支援が不十分」「今後も意欲的に農業経営をしていきたい」「障がい者は親が亡くなった後にどのように自立していくかが課題」といった意見があり、引き続き、誰もがいきいきと活動できる地域共生社会の実現に向けた取組を推進していく必要があります。</p> <p>・定量評価は、「冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合」は、2017年度の18.2%から2018年度の26.1%に増加している一方、「障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合」は、2017年度の27.2%から2018年度の25.5%に減少しています。(「一人当たりの農林業生産額」は、公表される最新値が4年前の値となるため、現時点での実績値は2015年度のものとなります。)</p>	<p>・「冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合」は2017年度の18.2%から2018年度の26.1%に増加した一方、2018年度に「不満と答えた市民の割合」は43.5%と、依然多くの市民が不満を感じている状況にあります。また、本市のごみ排出量は、全国平均や県平均と比較して依然多い状況にあります。</p> <p>・農業者の高齢化や就業人口の減少が進展しているため、次世代を担う意欲ある担い手の育成・確保が急務となっています。</p> <p>・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」が課題となっています。</p>	△

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトプット ← インプット

2018年度から2021年度までの予算と2018年度の決算を示しています。

2018年度及び2019年度の活動内容とその実績を踏まえた成果・次年度の方向性を示しています。

No	事業名		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	活動結果	成果	方向性
			予算額	決算額	特定財源	一般財源			
①	除排雪事業	予算額	1,507,024	800,000	800,000	800,000	・2018年度は運搬排雪等効率的な除排雪作業を行いました。 ・2019年度は「市雪対策総合プラン」を改訂し、市民が主体となり共に助け合う、新たな除排雪の仕組みづくりを検討します。	成果	○
		決算額	1,490,337	0				方向性	維持
		特定財源	121,096						
		一般財源	1,369,241	0	0	0			
②	ごみ減量等市民運動推進事業	予算額	5,671	7,838	3,016	3,016	・2019年3月に市町会連合会及び弘前商工会議所と、同年6月に弘前市医師会及び弘前歯科医師会、弘前薬剤師会とごみ減量化に向けた協定を締結し、市民運動をスタートさせました。 ・今後も各種団体との協定締結を進め、ごみ減量の機運醸成を図るとともに、新たな取組についても検討します。	成果	○
		決算額	4,878	0				方向性	拡充
		特定財源	0						
		一般財源	4,878	0	0	0			
③	生活道路等環境向上事業	予算額	80,000	80,000	80,000	80,000	・市政懇談会で要望があった生活道路の舗装改修、道路改修、側溝改修等を実施しました。 ・地元町会等からの要望が非常に多いことから、事業を拡充することで事業の進捗を図ります。	成果	○
		決算額	78,984	0				方向性	拡充
		特定財源	69,600						
		一般財源	9,384	0	0	0			
④	道路補修事業	予算額	150,000	150,000	150,000	150,000	・劣化が著しい箇所側の側溝補修、舗装補修を実施しました。 ・今後は、国の財源など有利な財源確保に努める必要があります。	成果	○
		決算額	40,116	0				方向性	拡充
		特定財源	38,058						
		一般財源	2,058	0	0	0			
⑤	景観形成・魅力発信事業	予算額	8,351	3,402	3,855	3,402	・景観ブースの開催やパンフレット作製により、市民や観光客に当市の景観の魅力を発信しました。 ・今後も当市ならではの良好な景観の保全と市民の景観に対する意識啓発を図るため、継続して取り組みます。	成果	○
		決算額	1,704	0				方向性	維持
		特定財源	319						
		一般財源	1,385	0	0	0			
⑥	農作業省力化・効率化緊急対策事業	予算額	23,600	23,600			・農業機械の導入やほ場整備が促進されたことにより農作業の省力化・効率化が図られました。 ・これまでの抽選による事業者決定ではなく、緊急性や経営状況等に応じた採択が課題となっています。	成果	○
		決算額	23,540	0				方向性	維持
		特定財源	5,000						
		一般財源	18,540	0					
⑦	野菜等生産力強化事業	予算額	0	2,127	2,127	未定	・今年度は、つがる弘前農協から補助事業活用の相談を受けているところであり、3棟の研修向けハウスの整備を支援する予定です。 ・来年度も引き続き、同事業を継続し、生産力の強化を図ります。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0	0	0				
⑧	農道等整備事業	予算額	10,700	10,700	10,700	10,700	・中部広域農道等の農業用施設の必要な維持管理工事を概ね実施しております。 ・次年度以降も農業基盤の整備・強化のため、農道等の補修・改修工事を継続実施していきます。	成果	○
		決算額	9,780	0				方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	9,780	0	0	0			

プロジェクトを構成する先導的な計画事業

プロジェクト名		(1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり							
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
⑨	ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	予算額	10,200	15,200	21,200	27,700	活動結果 ・県と共同で策定した「ライフ関連産業投資促進基本計画」に基づく事業者の投資計画が3件承認されたほか、補助金を交付し、研究開発を支援しました。 ・今後も市内事業者の事業展開を促進します。	成果	○
		決算額	5,773	0				方向性	拡充
		特定財源	2,822						
		一般財源	2,951	0	0	0			
⑩	安心安全見守りネットワーク事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・市街地を中心に、事業者等を通じた高齢者の異変通報は年々増加しています。 ・事業者や地域の方々の経験値も徐々に上がり、見守り体制も強化されてきており、引き続き同事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	0	0	0	0			
⑪	ほのぼのコミュニティ21推進事業	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・見守り活動と地域住民の交流により、対象世帯の孤独解消に一定の貢献をしています。 ・実施地区は23地区にとどまっていることから、地域で活動できる人材の発掘や確保を目指します。	成果	△
		決算額	225	0				方向性	維持
		特定財源	112						
		一般財源	113	0	0	0			
⑫	弘前型基幹相談支援体制強化事業	予算額	33,675	35,795	35,795	35,795	活動結果 ・国の示す地域生活支援拠点等について、市内6ヶ所の委託事業所を組み合わせ「弘前型基幹相談支援体制」を構築し、ワンストップで相談支援を実施する体制の充実、強化に向けて取り組んでいます。 ・今後も同事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	31,272	0				方向性	維持
		特定財源	24,269						
		一般財源	7,003	0	0	0			
⑬	就労移行支援事業	予算額	61,392	31,781	31,781	31,781	活動結果 ・6ヶ所の就労移行支援事業所において、一般就労への移行を促進するため、職場体験等の機会提供、求職活動に関する支援等により、障がい者の地域における自立した生活に寄与しています。 ・今後も同事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	29,123	0				方向性	維持
		特定財源	21,842						
		一般財源	7,281	0	0	0			
⑭	就労定着支援事業	予算額	1,157	618	618	618	活動結果 ・2018年度の法改正により始まった事業ですが、既存施設で同様のサービスが展開されていることもあり、同年度中に市内に就労定着支援事業所は開設されませんでした。 ・障害福祉サービスの一つとして、今後も同事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0	0	0	0			
⑮	就労継続支援事業	予算額	692,604	770,773	770,773	770,773	活動結果 ・労継続支援A型事業所17ヶ所、B型事業所21ヶ所において、就労に必要な知識習得及び能力向上のために必要な訓練・支援を実施し、一般就労への移行を促進させています。 ・今後も同事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	791,298	0				方向性	維持
		特定財源	593,473						
		一般財源	197,825	0	0	0			
⑯	多様な人材活躍応援事業	予算額	0	6,200	6,200	6,200	活動結果 ・今年度から若年者や育児・介護等で離職した女性の早期就職や就職に有利な資格取得への支援、高齢者雇用に対する地元企業の意識啓発に取り組みます。 ・次年度以降は、支援対象者を拡大するなどして、本事業に取り組みます。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	拡充
		特定財源							
		一般財源	0	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,584,599				活動結果	成果	
		決算額	2,507,030					方向性	
		特定財源	876,591						
		一般財源	1,630,439						

プロジェクトを構成する先導的な計画事業

弘前市総合計画

リーディングプロジェクト 評価シート

プロジェクト名	(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり
---------	---------------------------

アウトカム（個別評価）

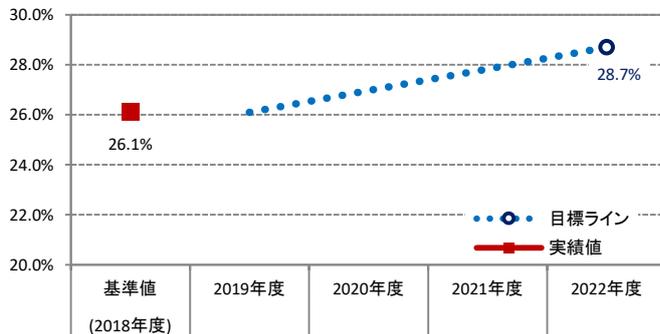
「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価
			評価内容
・市民、農家、農業者団体、農業法人、高齢者、障がい者、事業者	・効果的な雪対策が図られるとともに、車両や歩行者通行の安全が確保できるほか、ごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られます。 ・農産物輸送の安定化が進み、生産基盤の機能が保持されるとともに、りんご産業やライフ関連産業等で新事業が創出され、地域経済の活性化が図られます。 ・高齢者や障がい者等を含め市民が安心して生活できるような住みよいまちの形成が図られ、地域共生社会が実現します。	・雪対策については「雪弱者のための排雪支援が不十分」という意見があります。 ・農作業省力化・効率化緊急対策事業を活用した農家からは「今後も意欲的に農業経営をしていきたい」「機械を導入したことで、作業効率が上がった」という意見がありました。 ・高齢となった障がい者の親からは、自分がいなくなったときの子どもたちの生活について不安の声が上がっており、弘前型基幹相談支援体制強化事業を継続実施していく必要があります。	△

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	26.1%					28.7%	↑	○	
	—					—			

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。



【過去の実績】

2018年度 26.1% (基準値)

2017年度 18.2%

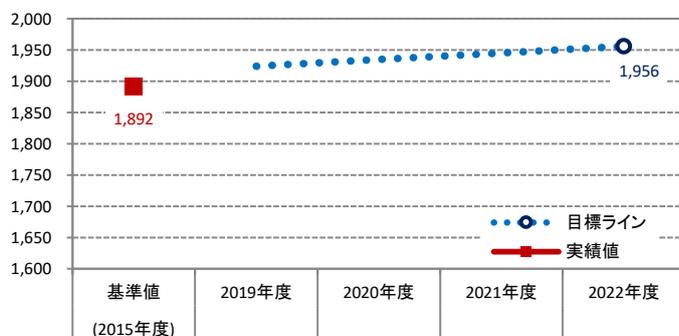
2016年度 19.9%

2015年度 16.8%

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2015年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
一人当たりの農林業生産額	1,892千円					1,956千円	↑	—	
	—					—			

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。



【過去の実績】

2018年度 —

2017年度 —

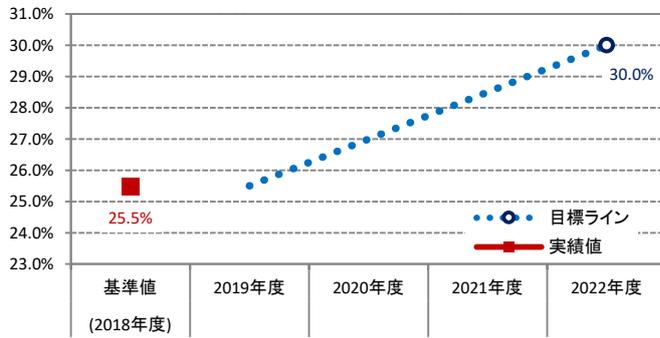
2016年度 2019年度公表

2015年度 1,892千円 (基準値)

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)	
障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	25.5%					30.0%	↑	△
	—					—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年度 25.5% (基準値)
 2017年度 27.2%
 2016年度 24.1%
 2015年度 25.8%

■ 定性・定量評価を踏まえた事業評価

成果	課題	総合評価
・定性評価として、各分野で「雪弱者のための排雪支援が不十分」「今後も意欲的に農業経営をしていきたい」「障がい者は親が亡くなった後にどのように自立していくかが課題」といった意見があり、引き続き、誰もがいきいきと活動できる地域共生社会の実現に向けた取組を推進していく必要があります。 ・定量評価は、「冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合」は、2017年度の18.2%から2018年度の26.1%に増加している一方、「障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合」は、2017年度の27.2%から2018年度の25.5%に減少しています。(「一人当たりの農林業生産額」は、公表される最新値が4年前の値となるため、現時点での実績値は2015年度のものとなります。)	・「冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合」は2017年度の18.2%から2018年度の26.1%に増加した一方、2018年度に「不満と答えた市民の割合」は43.5%と、依然多くの市民が不満を感じている状況にあります。また、本市のごみ排出量は、全国平均や県平均と比較して依然多い状況にあります。 ・農業者の高齢化や就業人口の減少が進展しているため、次世代を担う意欲ある担い手の育成・確保が急務となっています。 ・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」が課題となっています。	△

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
①	除排雪事業	予算額	1,507,024	800,000	800,000	800,000	活動結果 ・2018年度は運搬排雪等効率的な除排雪作業を行いました。 ・2019年度は「市雪対策総合プラン」を改訂し、市民が主体となり共に助け合う、新たな除排雪の仕組みづくりを検討します。	○
		決算額	1,490,337	0				維持
		特定財源	121,096					
		一般財源	1,369,241	0	0	0		
②	ごみ減量等市民運動推進事業	予算額	5,671	7,838	3,016	3,016	活動結果 ・2019年3月に市町会連合会及び弘前商工会議所と、同年6月に弘前市医師会及び弘前歯科医師会、弘前薬剤師会とごみ減量化に向けた協定を締結し、市民運動をスタートさせました。 ・今後も各種団体との協定締結を進め、ごみ減量の機運醸成を図るとともに、新たな取組についても検討します。	○
		決算額	4,878	0				拡充
		特定財源	0					
		一般財源	4,878	0	0	0		
③	生活道路等環境向上事業	予算額	80,000	80,000	80,000	80,000	活動結果 ・市政懇談会で要望があった生活道路の舗装改修、道路改修、側溝改修等を実施しました。 ・地元町会等からの要望が非常に多いことから、事業を拡充することで事業の進捗を図ります。	○
		決算額	78,984	0				拡充
		特定財源	69,600					
		一般財源	9,384	0	0	0		
④	道路補修事業	予算額	150,000	150,000	150,000	150,000	活動結果 ・劣化が著しい箇所の側溝補修、舗装補修を実施しました。 ・今後は、国の財源など有利な財源確保に努める必要があります。	○
		決算額	40,116	0				拡充
		特定財源	38,058					
		一般財源	2,058	0	0	0		
⑤	景観形成・魅力発信事業	予算額	8,351	3,402	3,855	3,402	活動結果 ・景観ブースの開催やパンフレット作製により、市民や観光客に当市の景観の魅力を発信しました。 ・今後も当市ならではの良好な景観の保全と市民の景観に対する意識啓発を図るため、継続して取り組みます。	○
		決算額	1,704	0				維持
		特定財源	319					
		一般財源	1,385	0	0	0		
⑥	農作業省力化・効率化緊急対策事業	予算額	23,600	23,600			活動結果 ・農業機械の導入やほ場整備が促進されたことにより農作業の省力化・効率化が図られました。 ・これまでの抽選による事業者決定ではなく、緊急性や経営状況等に応じた採択が課題となっています。	○
		決算額	23,540	0				維持
		特定財源	5,000					
		一般財源	18,540	0				
⑦	野菜等生産力強化事業	予算額	0	2,127	2,127	未定	活動結果 ・今年度は、つがる弘前農協から補助事業活用の相談を受けているところであり、3棟の研修向けハウスの整備を支援する予定です。 ・来年度も引き続き、同事業を継続し、生産力の強化を図ります。	○
		決算額	0	0				維持
		特定財源	0					
		一般財源	0	0	0	0		
⑧	農道等整備事業	予算額	10,700	10,700	10,700	10,700	活動結果 ・中部広域農道等の農業用施設の必要な維持管理工事を概ね実施しております。 ・次年度以降も農業基盤の整備・強化のため、農道等の補修・改修工事を継続実施していきます。	○
		決算額	9,780	0				維持
		特定財源	0					
		一般財源	9,780	0	0	0		

プロジェクトを構成する先導的な計画事業

プロジェクト名		(1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり							
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
⑨	ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	予算額	10,200	15,200	21,200	27,700	活動結果 ・県と共同で策定した「ライフ関連産業投資促進基本計画」に基づく事業者の投資計画が3件承認されたほか、補助金を交付し、研究開発を支援しました。 ・今後も市内事業者の事業展開を促進します。	成果	○
		決算額	5,773	0				方向性	拡充
		特定財源	2,822						
		一般財源	2,951	0	0	0			
⑩	安心安全見守りネットワーク事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・市街地を中心に、事業者等を通じた高齢者の異変通報は年々増加しています。 ・事業者や地域の方々の経験値も徐々に上がり、見守り体制も強化されてきており、引き続き同事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	0	0	0	0			
⑪	ほのぼのコミュニティ21推進事業	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・見守り活動と地域住民の交流により、対象世帯の孤独解消に一定の貢献をしています。 ・実施地区は23地区にとどまっていることから、地域で活動できる人材の発掘や確保を目指します。	成果	△
		決算額	225	0				方向性	維持
		特定財源	112						
		一般財源	113	0	0	0			
⑫	弘前型基幹相談支援体制強化事業	予算額	33,675	35,795	35,795	35,795	活動結果 ・国の示す地域生活支援拠点等について、市内6ヶ所の委託事業所を組み合わせ「弘前型基幹相談支援体制」を構築し、ワンストップで相談支援を実施する体制の充実、強化に向けて取り組んでいます。 ・今後も同事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	31,272	0				方向性	維持
		特定財源	24,269						
		一般財源	7,003	0	0	0			
⑬	就労移行支援事業	予算額	61,392	31,781	31,781	31,781	活動結果 ・6ヶ所の就労移行支援事業所において、一般就労への移行を促進するため、職場体験等の機会提供、求職活動に関する支援等により、障がい者の地域における自立した生活に寄与しています。 ・今後も同事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	29,123	0				方向性	維持
		特定財源	21,842						
		一般財源	7,281	0	0	0			
⑭	就労定着支援事業	予算額	1,157	618	618	618	活動結果 ・2018年度の法改正により始まった事業ですが、既存施設で同様のサービスが展開されていることもあり、同年度中に市内に就労定着支援事業所は開設されませんでした。 ・障害福祉サービスの一つとして、今後も同事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0	0	0	0			
⑮	就労継続支援事業	予算額	692,604	770,773	770,773	770,773	活動結果 ・労継続支援A型事業所17ヶ所、B型事業所21ヶ所において、就労に必要な知識習得及び能力向上のために必要な訓練・支援を実施し、一般就労への移行を促進させています。 ・今後も同事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	791,298	0				方向性	維持
		特定財源	593,473						
		一般財源	197,825	0	0	0			
⑯	多様な人材活躍応援事業	予算額	0	6,200	6,200	6,200	活動結果 ・今年度から若年者や育児・介護等で離職した女性の早期就職や就職に有利な資格取得への支援、高齢者雇用に対する地元企業の意識啓発に取り組みます。 ・次年度以降は、支援対象者を拡大するなどして、本事業に取り組みます。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	拡充
		特定財源							
		一般財源	0	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,584,599				活動結果	成果	
		決算額	2,507,030					方向性	
		特定財源	876,591						
		一般財源	1,630,439						

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット				
総合評価	目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	事業費	
△	安心できる医療体制と健康長寿の推進	△	・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供 新中核病院24診療科	—	○	・市民に安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、一次、二次、三次救急医療体制を維持していきます。	○	1) 新中核病院整備推進事業	0	
			・肥満傾向児の出現率 小5男 9.9% 小5女 7.6% 中2男 7.7% 中2女 6.5%	△		・子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むとともに、働き盛り世代の検診受診環境を充実させ、健康長寿を推進します。		△	2) 先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業)	44,594
			・要介護認定を受けていない高齢者の割合 82.0%	△		・安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整備するほか、高齢者の介護予防と自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策を強化します。		○	3) 弘前市急患診療所運営事業	105,363
			【定性的な成果】 ・高齢者介護予防運動教室事業により、長く歩けるようになったり、疲れにくくなったという高齢者が見られました。	○		4) 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金			98,073	
								5) 食育強化事業「いただきます！」	0	
								6) 食育推進関係事業	10	
								7) がん検診受診率向上強化対策事業	2,469	
								8) 胃がんリスク検診事業	11,674	
								9) 大腸がん検診無料クーポン事業	770	
								10) 20・30代健診	1,788	
								11) 糖尿病性腎症重症化予防事業	2,134	
								12) ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	6,557	
								13) 弘前市健康づくりサポーター制度	3,786	
								14) 岩木健康増進プロジェクト推進事業	518	
								15) 子育て世代包括支援センター事業	0	
								16) 高齢者介護予防運動教室事業	24,857	
								17) 高齢者ふれあい居場所づくり事業	920	
								18) 包括的支援事業	191,199	
								19) 認知症支援事業	1,861	

(千円)

総合評価(ロジックモデルから生成されたエビデンス)

評価項目	評価	コメント
①有効性・必要性・効率性 アウトカムはインパクトに資するか。アウトプットはアウトカムを達成するのに必要・十分か。費用対効果は適切か。	△	指標の「複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供」は、市民に安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を進めることとしています。 また、「肥満傾向児の出現率」は、子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むことにより、出現率を低下させることとしています。 「要介護認定を受けていない高齢者の割合」は、高齢者の介護予防と自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策の強化により、その割合を高めていくこととしています。 この3つの指標について目標値の達成のために、今後も取り組んでいく必要がありますが、2018年度の実績では目標値の達成に至っておらず、効果は十分とは言えない状況となっています。
②事業見直しの方向性 事業の改善だけでなく、事業の縮小・廃止、より効果的な事業への組替・変更を含む。		当該プロジェクトにある19事業については、安心できる医療体制の維持と健康長寿の推進のために継続が必要な事業であるが、目指す姿の実現に向けて事業内容がより効果的になるように内容を充実させ継続して取り組んでいきます。
二次評価		

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名	(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進
---------	-----------------------

アウトカム（個別評価）

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価
			評価内容
・地域住民 ・市民、市内企業、子どもと保護者、高齢者、障がい者、	・地域の診療機能が充実するとともに、一次、二次、三次救急医療体制が維持され、市民が安心して生活できる医療体制の整備が図られます。 ・幼い頃からの食育や運動を通じ、子どもと親がともに健康について考え、子どもから高齢者まで地域一体で健康意識が高まり、健康寿命の延伸が図られます。 ・妊娠・出産・育児について必要な支援が切れ目なく提供されるほか、高齢者が介護サービスに頼らず地域で元気に過ごし、自立した日常生活を継続して送ることができるようになり、介護を必要とする高齢者の割合が減少して、地域の活性化が図られます。	・新中核病院の整備について、「中核病院に機能が集約されることで利便性が高まると思う」という声が寄せられています。 ・子どもの食育に取り組んだことにより、「食材や給食をつくってくれる人々に感謝し、給食を大切に食べようとする意識が高まっている」という意見があります。 ・高齢者介護予防運動教室事業では、「長く歩けるようになった」「疲れにくくなった」という高齢者の声があり、介護予防に関する一定の成果がみられています。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供(単位:科)	30					24	—	—	
	—					—			

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

【2018年度基準値】

- ・弘前市立病院 12診療科
- ・国立病院機構弘前病院 18診療科

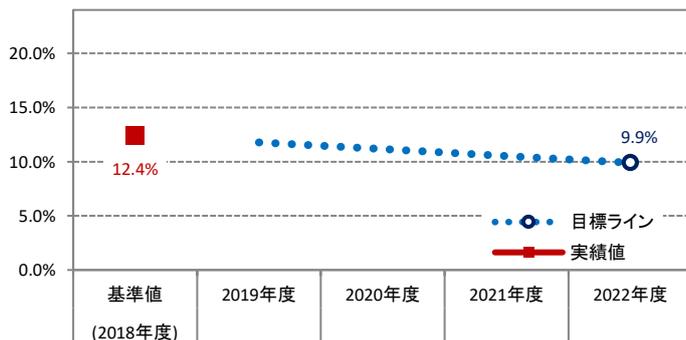
【2022年度目標値】

- ・新中核病院 24診療科【内訳以下】
- 呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、内分泌代謝内科、神経内科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、総合診療科、歯科

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
肥満傾向児の出現率(小5男)	12.4%					9.9%	↓	△	
	—					—			

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

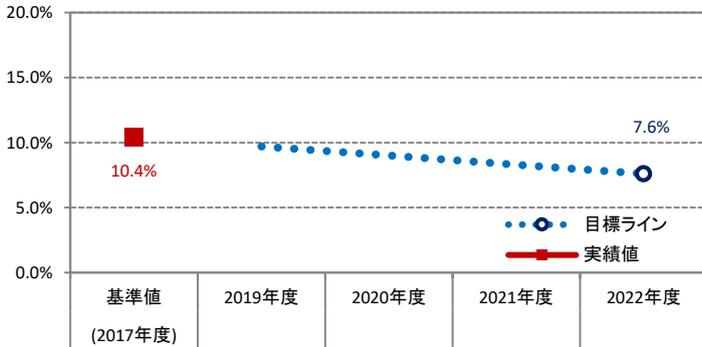


【過去の実績】

- 2018年度 13.1%
- 2017年度 12.4% (基準値)
- 2016年度 12.9%
- 2015年度 10.8%

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

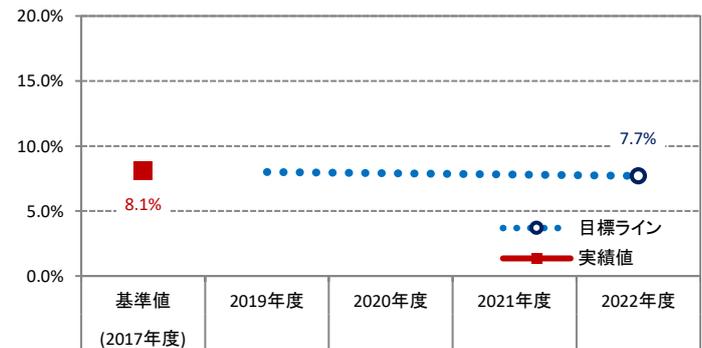
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5女)	10.4%					7.6%	↓	○
	—					—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年度 9.5%
 2017年度 10.4%(基準値)
 2016年度 8.1%
 2015年度 8.8%

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2男)	8.1%					7.7%	↓	△
	—					—		



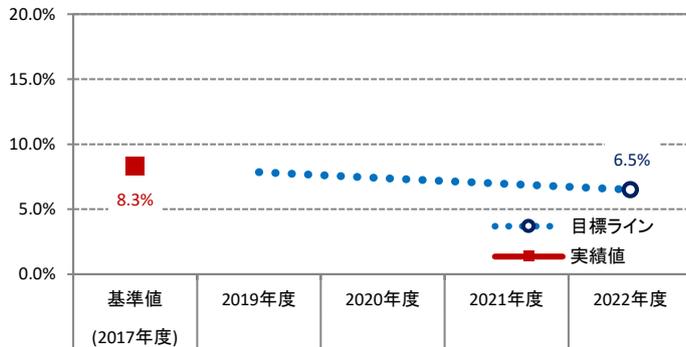
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年度 10.4%
 2017年度 8.1%(基準値)
 2016年度 10.1%
 2015年度 11.2%

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2女)	8.3%					6.5%	↓	○
	—					—		



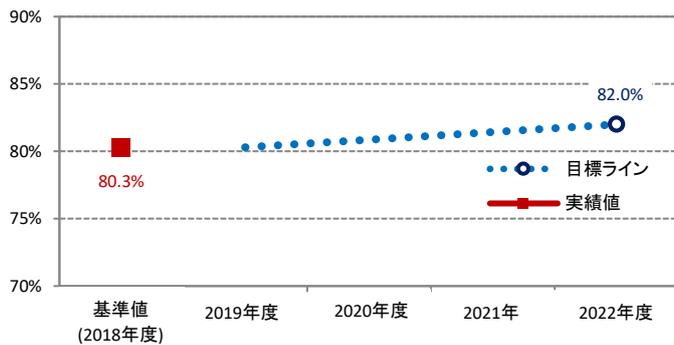
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】

2018年度 7.8%
2017年度 8.3%(基準値)
2016年度 9.0%
2015年度 10.2%

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2021年度	(方向)	
要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3%					82.0%	↑	○
	—					—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】

2018年度 80.3%(基準値)
2017年度 80.4%
2016年度 80.1%
2015年度 79.4%

■ 定性・定量評価を踏まえた事業評価

成果	課題	総合評価
<p>・定性評価として、高齢者介護予防運動教室事業により、「長く歩けるようになった」「疲れにくくなった」という高齢者の声があり、介護予防に関する一定の成果がみられています。</p> <p>・定量評価として、「肥満傾向児の出現率」は、小5男及び中2男では増加がみられるものの、小5女及び中2女では改善がみられます。「要介護認定を受けていない高齢者の割合」については、ほぼ横ばいの状況です。</p>	<p>安心できる医療体制の維持と健康長寿の推進について、様々な取組を行ってきましたが、小5男女及び中2男女の全体の肥満傾向児の出現率低下や要介護認定を受けていない高齢者の増加には至っておらず、今後も健康寿命に対する対策及び高齢者の介護予防等への対策を講じていく必要があります。</p>	△

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 新中核病院整備推進事業	予算額	0	1,513	0	0	活動結果 ・新中核病院の整備・運営に係る基本協定を締結し、基本設計を終えて実施設計に入っている段階であり、順調に進捗しています。 ・2022年早期の運営開始に向けて、今後も事業を継続する必要があります。	成果	○
		決算額	0					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0						
	② 先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業)	予算額	59,098	36,690	31,690	26,690	活動結果 ・弘前大学医学部附属病院にVR技術を活用したリハビリテーション機器の導入支援をしたほか、市内4病院にスマートフォン等を活用した医療用画像共有システムの導入を支援するなど、概ね計画通りに進捗しており、今後広域化を進めます。 ・医療体制の整備に向けて、今後も事業を継続する必要があります。	成果	○
		決算額	44,594					方向性	拡充
		特定財源	19,320						
		一般財源	25,274						
③ 弘前市急患診療所運営事業	予算額	105,098	108,833	108,833	108,833	活動結果 ・365日欠かすことなく急患診療所を開業し、安定した一次救急医療の提供ができています。 ・急病の際、市民が安心して医療の提供を受けられるように、今後も事業を継続する必要があります。	成果	○	
	決算額	105,363					方向性	維持	
	特定財源	105,363							
	一般財源	0							
④ 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	予算額	98,073	98,073	0	0	活動結果 ・当市を含めた9市町村が財政支援を行うことで、津軽圏域の三次救急の確保・維持ができています。 ・今後の財政支援については、協議を行っていく必要があります。	成果	○	
	決算額	98,073					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	98,073							
⑤ 食育強化事業「いただきます！」	予算額	0	525	525	525	活動結果 ・参加者のニーズに沿った事業を実施できるよう、各区域で食育事業を計画、実施しており、概ね計画通りに実施できています。 ・市民の食習慣改善等に向けて、今後も計画通りに事業を進めていきます。	成果	○	
	決算額	0					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	0							
⑥ 食育推進関係事業	予算額	92	92	92	92	活動結果 ・市内小中学校において、2018年度は計280回の指導を行っており、児童の意識改革につながっているほか、食育フェスティバルへの協力等、概ね計画通りに実施できています。 ・肥満傾向児の出現率低下等に向けて、今後も事業を継続する必要があります。	成果	○	
	決算額	10					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	10							
⑦ がん検診受診率向上強化対策事業	予算額	3,592	3,419	3,419	3,419	活動結果 ・国で示す対策型健診(胃・大腸がん以外の受診率はほぼ横ばいの状況(大腸がんは向上)です。 ・今後もがん検診の必要性に関する情報提供や受診勧奨活動を継続して実施していく必要があります。	成果	△	
	決算額	2,469					方向性	拡充	
	特定財源	0							
	一般財源	2,469							
⑧ 胃がんリスク検診事業	予算額	12,946	3,379	3,379	3,379	活動結果 ・受診券の個別送付により、関心をもって受診されていると判断できます。 ・将来的な発症リスクの低減が期待できることから、今後も事業を継続する必要があります。	成果	○	
	決算額	11,674					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	11,674							

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	成果	方向性		
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑨ 大腸がん検診無料クーポン事業	予算額	1,594	1,690	1,690	1,690	活動結果 ・本事業で大腸がん検診受診率が向上しており、がんの早期発見・早期治療に一定の成果があります。 ・さらに受診率を向上させるため、今後も事業を継続する必要があります。	成果	○
		決算額	770	0				方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	770	0	0	0			
	⑩ 20・30代健診	予算額	1,953	2,232	2,449	3,080	活動結果 ・健診と保健指導を一体で行い、若い世代の生活習慣の見直し支援の充実を図っています。 ・見込みを上回る受診者があったことから、今後さらなる事業の発信を行います。	成果	○
		決算額	1,788					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	1,788						
	⑪ 糖尿病性腎症重症化予防事業	予算額	3,096	3,792	3,792	3,792	活動結果 ・未治療者へ訪問等による受診勧奨を実施した結果、医療につながった者の比率は68.5%となり、前年度の65.7%より向上しています。 ・糖尿病による合併症等を防ぐため、今後も事業を継続する必要があります。	成果	○
		決算額	2,134					方向性	維持
		特定財源	1,980						
		一般財源	154						
	⑫ ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	予算額	6,682	6,134	6,134	4,934	活動結果 ・現在183名のリーダーが地域住民に対して、健康教養を伝え、実践しており、市民の健康意識の向上につながっています。 ・今後、更なるリーダーの掘り起しや現リーダーのスキルアップ支援を実施します。	成果	○
		決算額	6,557					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	6,557						
⑬ 弘前市健康づくりサポーター制度	予算額	5,118	5,058	5,647	5,058	活動結果 ・市や地区のイベント及び小中学校の文化祭等でのPR活動等により、多くの市民に普及啓発活動を実施できています。 ・健康意識の向上に向けて、今後も事業を継続する必要があります。	成果	○	
	決算額	3,786					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	3,786							
⑭ 岩木健康増進プロジェクト推進事業	予算額	835	831	831	831	活動結果 ・プロジェクト健診受診者は、昨年度より微減しているが、受診者アンケートによると、91.6%が「大変よかった」「良かった」と回答している。また、97.2%が「健康づくりに役に立つ」と回答しています。 ・地区の健康課題を分析するため、今後も事業を継続して実施します。	成果	○	
	決算額	518					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	518							
⑮ 子育て世代包括支援センター事業	予算額	0	56,402	56,402	56,402	活動結果 ・2019年度より当センターを開設し、母子健康手帳の交付窓口を一か所に集約したことで、妊婦ともれなく面談をすることができ、家庭状況等の実情把握につながっています。 ・妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援が可能であるため、今後も事業を継続する必要があります。	成果	○	
	決算額	0					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	0							
⑯ 高齢者介護予防運動教室事業	予算額	26,134	31,446	31,446	31,446	活動結果 ・高齢者健康トレーニング教室の延べ利用者数は、昨年度より微減しているが、安定して利用されている状況にあり、概ね計画どおり達成できています。 ・高齢者の健康維持・向上のため、利用者を増加させる必要があります。	成果	○	
	決算額	24,857					方向性	維持	
	特定財源	8,078							
	一般財源	16,779							

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
⑰	高齢者ふれあい居場所づくり 事業包括的支援事業	予算額	1,060	1,335	1,435	1,535	活動結果 ・高齢者ふれあいの居場所登録目標数30か所に対し、31か所の登録数となっており、概ね計画通り実施できています。 ・高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるように、今後も継続して事業を実施します。	成果	○
		決算額	920					方向性	拡充
		特定財源	298						
		一般財源	622						
⑱	包括的支援事業	予算額	194,863	195,804	195,804	195,804	活動結果 ・高齢者の増加に伴い、2018年度から地域包括支援センターの人員配置を強化したほか、各地域包括支援センターごとの地域課題の抽出を行い、課題解決に向けた対応の検討・実施が進められています。 ・地域包括支援センターの圏域等の見直しや事業の拡大等の検討を行います。	成果	○
		決算額	191,199					方向性	維持
		特定財源	110,417						
		一般財源	80,782						
⑲	認知症支援事業	予算額	3,460	4,047	4,047	4,047	活動結果 ・認知症サポーターの養成及び認知症徘徊模擬訓練は、概ね計画どおり実施できています。 ・地域で認知症を見守っていくため、今後も事業を継続していきます。	成果	○
		決算額	1,861					方向性	維持
		特定財源	1,074						
		一般財源	787						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	523,694	561,295	457,615	451,557	活動結果	成果	
		決算額	496,573					方向性	
		特定財源	246,530						
		一般財源	250,043						

プロジェクト名	(3) 地域を担うひとづくり
---------	----------------

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト	アウトカム	アウトプット	インプット
-------	-------	--------	-------

総合評価	目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	事業費
△	地域を担うひとづくり	△	・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%	△	○	・課題解決のために企画立案し、実践活動につなげ、地域資源を活用しながら学ぶことを通して、地域への愛着と職業観を育みます。	△	1) ひろさき未来創生塾	0
			・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 30.0%	△		・本市の産業を担う人材の育成に取り組みます。	△	2) 地域産業魅力体験事業	0
			・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合 50.0%	△		・老朽化が進む学校のトイレの改修や冷房設備の設置など、安全・安心で快適な学校環境を確保します。	○	3) 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	0
			・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合 70.0%	○		・文化財や文化・芸術に触れることができる機会を創出するとともに、伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図ります。	○	4) 農業次世代人材投資事業	154,252
			【定性的な成果】 ・史跡等公開活用事業のシンポジウムの参加を通して、郷土史に対する愛着がより深まりました。	○				5) 地元就職マッチング支援事業	362
								6) 未来の弘前を支える人づくり支援事業	1,302
								7) 小・中学校トイレ改修事業	249,219
								8) 小・中学校屋根改修事業	120,284
								9) 小・中学校冷房設備設置事業	37,497
								10) 文化財施設公開事業	249
								11) 史跡等公開活用事業	2,401
								12) 無形民俗文化財用具修理事業	308
								13) 吉野町緑地周辺整備事業	585,545

(千円)

■ 総合評価(ロジックモデルから生成されたエビデンス)

評価項目	評価	コメント
①有効性・必要性・効率性 <small>アウトカムはインパクトに資するか。アウトプットはアウトカムを達成するのに必要・十分か。費用対効果は適切か。</small>	△	指標の「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は、地域への愛着と職業観を育むことにより増加させていくこととしています。 また、「求人充足率」は、本市産業を担う人材の育成により高めていくこととしております。 「子どもにとって学習しやすい教育環境だと思ふ市民の割合」は、学校のトイレ改修や冷房設置等により高め、「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合」は、文化財や文化・芸術に触れる機会の創出と伝統芸能や伝統行事の保存・伝承により高めることとしています。 この4つの指標について目標値の達成のために、今後も取り組んでいく必要がありますが、いずれも2018年度の実績では目標値の達成に至っておらず、効果は十分とは言えない状況となっています。
②事業見直しの方向性 <small>事業の改善だけでなく、事業の縮小・廃止、より効果的な事業への組替・変更を含む。</small>		本プロジェクトにある13事業は、地域の将来を担うひとづくりを目指すために継続が必要な事業であることから、目指す姿の実現に向けて事業内容がより効果的になるよう内容を充実させ継続して取り組んでまいります。
二次評価		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり

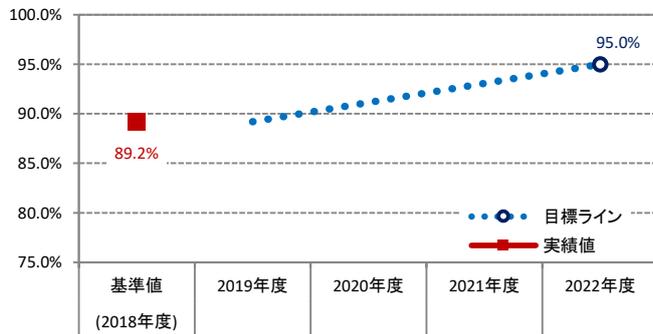
アウトカム (個別評価)

[対象者(受益者)]		施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価
			評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 市民、地域住民、子ども、若者、事業者、文化財関係団体、観光客 		<ul style="list-style-type: none"> 市民が地域課題の解決に自主的に取り組むようになるとともに、子どもたちが自分の夢や将来の自分のイメージをもてるようになります。 次代の地域の産業を担う人材が育成され、地域経済の活性化が図られます。 児童生徒が気持ちよく学校生活を送ることができるようになります。 郷土への愛着と文化財保護、文化・芸術への理解が深まり、地域活動等の担い手となる人材育成が図られます。 	<ul style="list-style-type: none"> 未来の弘前を支える人づくり支援事業に参加した高校生から、体験した職種の事業所への就職を視野に入りたいとの声がありました。 トイレ改修を終えた小中学校からは、子どもたちがトイレに行きやすくなったと好評を得ています。 史跡等公開活用事業のシンポジウム参加者から、郷土史に対する愛着がより深まった等の意見がありました。

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価 (施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学生)	89.2%					95.0%	↑	△	



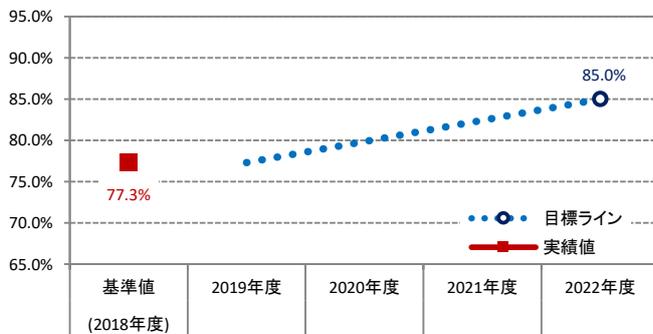
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】

2018年度 89.2% (基準値)
 2017年度 90.3%
 2016年度 87.0%
 2015年度 91.0%

■ 定量評価 (施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学生)	77.3%					85.0%	↑	○	



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

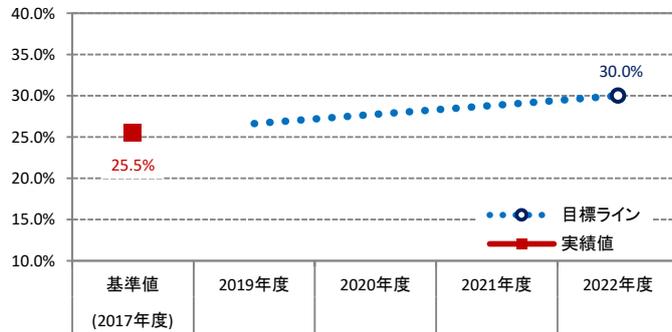
【過去の実績】

2018年度 77.3% (基準値)
 2017年度 72.6%
 2016年度 75.0%
 2015年度 72.7%

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%					30.0%	↑	△	
	—					—			

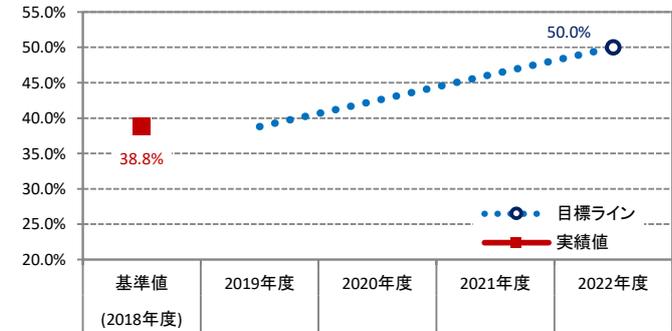


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年 26.1%
 2017年 25.5%(基準値)
 2016年 29.0%
 2015年 31.1%

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合	38.8%					50.0%	↑	△	
	—					—			



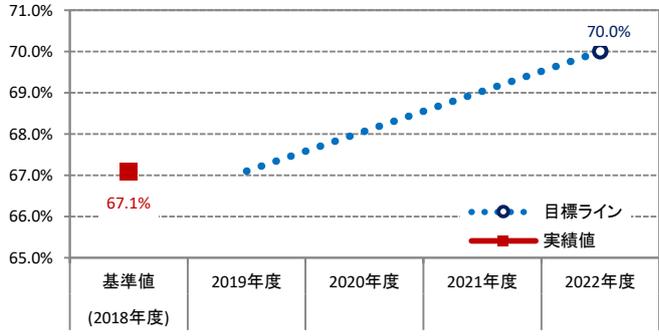
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年度 38.8%(基準値)
 2017年度 40.0%
 2016年度 41.1%
 2015年度 40.8%

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり

■ 定量評価(施策成果指標④)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを 感じている市民の割合	67.1%					70.0%	↑	○	
	—					—			



※評価 ○: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年度 67.1%(基準値)
 2017年度 64.4%
 2016年度 65.8%
 2015年度 66.5%

■ 定性・定量評価を踏まえた事業評価

成果	課題	総合評価
定性評価として、史跡等公開活用事業のシンポジウム参加者から、郷土史に対する愛着がより深まった等の意見があり、一定の成果が見られています。 定量評価として、2017年度実績と比較し評価すると、「将来の夢や目標を持っている(中学生)」「求人充足率」「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合」の3指標について向上が見られています。	2018年度実績については、2017年度実績と比較し評価すると「将来の夢や目標を持っている(小学生)」及び「弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境」の2指標については低下が見られています。 既存事業の更なる充実を図るとともに、小・中学生等を対象とした地域産業魅力体験事業をはじめとした2019年度からの新規事業3事業の実施を通して、地域の将来を担うひとづくりに引き続き取り組んでいく必要があります。	△

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
①	ひろさき未来創生塾	予算額	0	524	1,024	524	活動結果 ・制度の詳細は検討中ですが、講師選定や募集内容等は順調に進捗しています。 ・今後塾生募集を経て年度内に開校し、複数の講座を実施する予定です。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	0	0	0	0			
②	地域産業魅力体験事業	予算額	0	7,600	7,600	1,600	活動結果 ・調整・募集段階も含めると、全事業が予定通り着手されています。 ・今後は課題を見つけ改善しながら、各分野での地元定着につながるよう継続して取り組む必要があります。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	0	0	0	0			
③	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	予算額	0	3,000	1,000	1,000	活動結果 ・大学生の派遣元となる弘前大学や派遣先となる企業等との調整を進め、高校生の参画はモデル校の協力のもと仕組みを検討しています ・今後、プロジェクトの実施、高等学校へのヒアリング等を実施し、人材育成プログラムの素案を作成します。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	0	0	0	0			
④	農業次世代人材投資事業	予算額	163,875	173,179	173,179	173,179	活動結果 ・新規就農者の早期定着に向けて、経営開始直後に必要な資金を交付するとともに、県や農協の技術指導員等と連携し、定着をサポートすることができました。 ・今後も本事業により、意欲ある新規就農者の支援を継続する必要があります。	成果	○
		決算額	154,252	0				方向性	維持
		特定財源	152,731						
		一般財源	1,521	0	0	0			
⑤	地元就職マッチング支援事業	予算額	362	22,131	22,131	22,131	活動結果 ・首都圏での地元企業合同説明会・面接会は3回開催し、参加者数は13名でしたが就職に繋がりませんでした。 ・2019年度からは、東京圏からの移住就業者への転居費用の補助等を新たに実施するほか、インターンシップの推進など地元希望の学生への情報発信の強化に向けて取り組んでいく必要があります。	成果	△
		決算額	362	0				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	362	0	0	0			
⑥	未来の弘前を支える人づくり支援事業	予算額	1,350	1,350	1,350	1,350	活動結果 ・事業に参加した高校生から、地元の仕事を知るきっかけになった等の意見がありました。 ・今後関係団体との更なる連携を図りながら、地元企業への関心や理解を深め、地元企業への就職促進、地元企業の人手不足の緩和に取り組んでいく必要があります。	成果	○
		決算額	1,302	0				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	1,302	0	0	0			
⑦	小・中学校トイレ改修事業	予算額	276,988	502,612	328,227	248,319	活動結果 ・2018年度は、概ね計画どおりに遂行し、また整備対象校から事前にアンケートをとり、改修工事に反映できる箇所について検討対応できました。 ・今後も計画通り改修工事等を行っていきます。	成果	○
		決算額	249,219	0				方向性	維持
		特定財源	245,331						
		一般財源	3,888	0	0	0			
⑧	小・中学校屋根改修事業	予算額	137,609	50,381	270,263	164,686	活動結果 ・2018年度は、概ね計画どおりに遂行できました。 ・今後も計画通り改修工事を行っていきます。	成果	○
		決算額	120,284	0				方向性	維持
		特定財源	92,100						
		一般財源	28,184	0	0	0			
⑨	小・中学校冷房設備設置事業	予算額	35,997	738,256	0	0	活動結果 ・2018年度は、概ね計画どおりに遂行できました。 ・2019年度で冷房設置完了の予定です。	成果	○
		決算額	37,497	0				方向性	終了
		特定財源	28,000						
		一般財源	9,497	0	0	0			

プロジェクトを構成する先導的な計画事業

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり							
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
⑩	文化財施設公開事業	予算額	250	250	3,250	250	・施設入館者数はほぼ例年並み、文化財講座も毎回募集人数を上回る申込みがありました。 ・今後も郷土に誇りと愛着を持った人材育成を図るため継続して取り組んでいく必要があります。	成果	○
		決算額	249	0				活動結果	維持
		特定財源							
		一般財源	249	0	0	0			
⑪	史跡等公開活用事業	予算額	2,500	2,500	2,500	2,500	・学校への出前授業や市民の遺跡見学会等により堀越城などの認知度も高まり参加者数は増加傾向にあります。 ・今後も人材育成や地域活性化に向けて、国事業の活用など、より効果的・効率的な取組を推進する必要があります。	成果	○
		決算額	2,401	0				活動結果	維持
		特定財源	1,150						
		一般財源	1,251	0	0	0			
⑫	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	169	118	108	156	・伝承団体の要望に応じ無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の新調や修理を行いました。 ・地域コミュニティを基盤とした後継者育成や伝承活動が進まない団体もあるため、継続して取り組んでいく必要があります。	成果	○
		決算額	308	0				活動結果	維持
		特定財源							
		一般財源	308	0	0	0			
⑬	吉野町緑地周辺整備事業	予算額	1,270,644	1,992,808	152,067	152,067	・建設業務を着実に進め、プレ事業として煉瓦倉庫の歴史に触れるイベントや講演会を実施する等により期待感の高揚を図りました。 ・引き続き施設整備を進め、美術館の運営により、市民生活の一層の充実と文化芸術活動の推進を図っていく必要があります。	成果	○
		決算額	585,545	0				活動結果	維持
		特定財源	585,545						
		一般財源	0	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,889,744	3,494,709	962,699	767,762	活動結果	成果	
		決算額	1,151,419	0	0	0	活動結果	方向性	
		特定財源	1,104,857	0	0	0			
		一般財源	46,562	0	0	0			

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット			
総合評価	目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	事業費
△	つながる・支える地域コミュニティ	△	・町会加入率 74.6%	△	△	・町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などの取組を推進します。	○	1) 町会活性化支援事業	1,211
			・町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)110件					2) 町会担い手育成事業	397
			・市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数 30件					3) エリア担当制度	588
			・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 31.6%					4) 市民参加型1%システム支援事業	21,564
			【定性的な成果】 ・町会活性化支援補助金を活用したことで、町内での交流を図ることができ担い手の発掘に結びつきました。			・地域が結束する機会を支援したり、地域でさまざまな活動を行う場を整えるなど、市民力を活かした地域づくりを推進します。	△	5) ひろさき未来創生塾(再掲)	0
						・子どもの教育から高齢者の社会参加まで、地域全体で支え合う環境を整えます。	△	6) 学びのまち情報提供事業	0
								7) 公民館活動等活性化アドバイザー	0
								8) 子どもの活動推進事業	549
								9) 自主防災組織育成支援事業	2,341
								10) 教育自立圏構築推進事業	2,722
								11) 放課後子ども教室事業	932
								12) 高齢者介護予防運動教室事業(再掲)	24,857
								13) 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	920
								14) 民生委員等活動支援事業	23,585

(千円)

■総合評価(ロジックモデルから生成されたエビデンス)

評価項目	評価	コメント
①有効性・必要性・効率性 アウトカムはインパクトに資するか。アウトプットはアウトカムを達成するのに必要・十分か。費用対効果は適切か。	△	指標の「町会加入率の維持」や「町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)」は、町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などの取組を推進することにより維持・増加させていくこととしています。 また、「市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業」は、地域が結束する機会を支援し、地域でさまざまな活動を行う場を整えるなど、市民力を活かした地域づくりを推進することにより増加させていくこととしています。 「学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合」は、コミュニティ・スクールの導入や高齢者ふれあい居場所づくり等を進め、子どもの教育から高齢者の社会参加まで、地域全体で支え合う環境を整備することにより割合を高めていくこととしています。 この3つの指標について目標値の達成のために、今後も取り組んでいく必要はありますが、2018年度の実績では目標値の達成に至っておらず、効果は十分とは言えない状況となっています。
②事業見直しの方向性 事業の改善だけでなく、事業の縮小・廃止、より効果的な事業への代替・変更を含む。		当該プロジェクトにある14事業については、地域コミュニティを維持・活性化させるために継続が必要な事業であるが、目指す姿の実現に向けて事業内容がより効果的になるように内容を充実させ継続して取り組んでいきます。
二次評価		

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

アウトカム（個別評価）

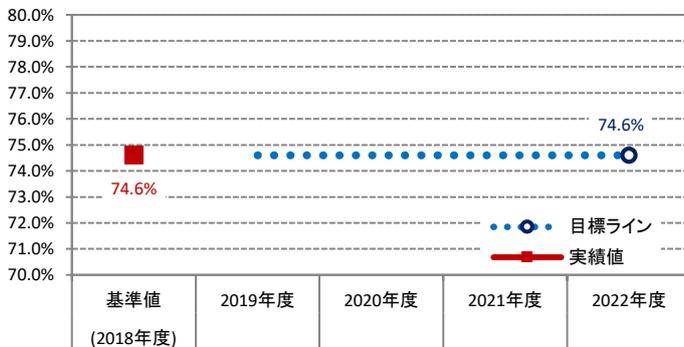
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	評価内容	定性評価
・地域住民 ・市民、学生、子ども、コミュニティ、事業者、議会、執行機関	・地域コミュニティの基盤である町会組織が維持されるとともに充実した活動が継承され、人と人がつながり、支え合うまちづくりが図られます。 ・地域コミュニティ活動が活発に行われ、地域の結びつきが強まり、新たな担い手の育成や地域防災力の向上などが図られます。 ・多様化・複雑化する地域課題に対し、地域全体できめ細かな支援や取組が行われ、安心な市民生活の実現が図られます。	■定性評価	・町会活性化支援補助金を活用した町会からは、「町内での交流を図ることにより担い手の発掘に結びついた。」との意見がありました。 ・自主防災組織の育成については、「平時の町会活動自体の維持が厳しい中で防災組織まで手が回らない。」との意見がありました。 ・教育自立圏構築の推進において、地域住民から「コミュニティ・スクールは学校づくりのためにとても大切な活動であり、子どもたちをサポートし学校活動の手助けになれるようになりたい。」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
町会加入率	74.6%					74.6%	→	△	
	—					—			

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。



【過去の実績】

2018年度 74.6%(基準値)

2017年度 75.1%

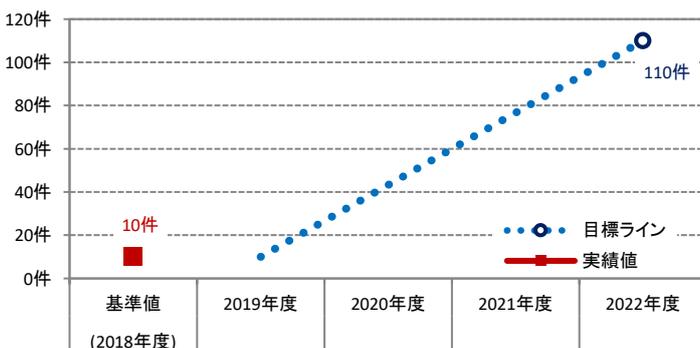
2016年度 75.7%

2015年度 74.7%

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)	10件					110件	↑	—	
	—					—			

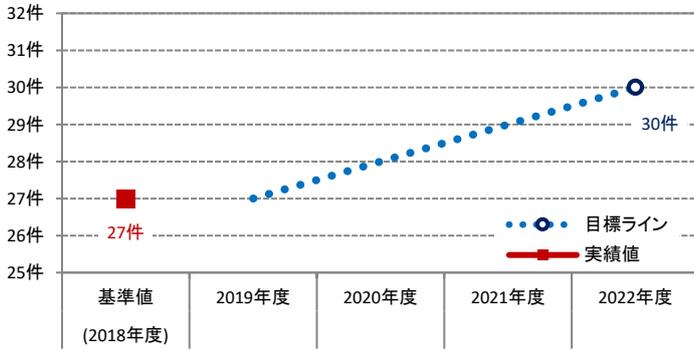
※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。



プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件						30件	↑	△
	—						—		

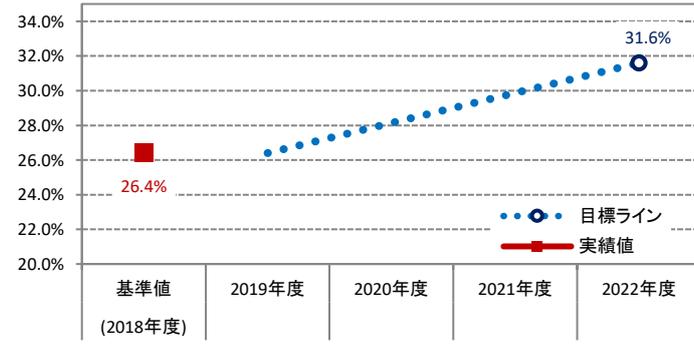


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年度 27件(基準値)
 2017年度 30件
 2016年度 32件
 2015年度 22件

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合	26.4%						31.6%	↑	—
	—						—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量評価を踏まえた事業評価

成果	課題	総合評価
・定性評価として、町会活性化支援補助金を活用した町会から交流を図ることにより担い手の発掘に結びついたという意見や教育自立圏構築推進事業においてコミュニティ・スクールが44校で導入されるなど、取組に対して評価する意見があり、一定の成果が見られています。 ・定量評価は、2018年度の実績値を基準値としているため、基準値前の実績と比較し評価すると、町会加入率や市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)の指標は基準値に満たない状況となっております。	地域コミュニティの活性化について、様々な取組を行ってきましたが、町会役員の高齢化や担い手不足の解消、地域コーディネーターが配置されていないコミュニティ・スクールなど、地域の担い手確保が不十分な部分があることから、今後も担い手確保や若い世代の参加を促す仕組みづくりに引き続き取り組んでいく必要があります。	△

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 町会活性化支援事業	予算額	2,887	3,006	3,006	3,006	活動結果 ・町会掲示板設置等事業費補助金、町会作り作成講座は計画どおり進められました。 ・今後も地域コミュニティの活性化のために町会に対する支援を継続していく必要があります。	成果	○
		決算額	1,211					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	1,211						
	② 町会担い手育成事業	予算額	464	192	192	192	活動結果 ・町会の担い手不足解消の講座、アンケート調査等により、担い手世代の取り込み策を探ることができたほか、実際に担い手対策に取り組んでいる町会もあり計画どおり進められました。 ・今後も担い手確保につながる取組を継続する必要があります。	成果	○
		決算額	397					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	397						
③ エリア担当制度	予算額	1,107	1,107	1,107	1,107	活動結果 ・昨年度は処理案件数が491件と制度創設以来最大となり、エリア担当を通して地域課題を解決しやすい体制が維持されています。 ・今後も町会活動の課題解決の体制が必要となっています。	成果	○	
	決算額	588					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	588							
④ 市民参加型まちづくり1%システム支援事業	予算額	30,563	30,563	30,563	30,563	活動結果 ・昨年度は支援事業数が65件となり、市民が主体的に取り組んでいく状況が着実に広がっています。 ・今後も市民力による魅力あるまちづくりの推進のため継続していく必要があります。	成果	○	
	決算額	21,564					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	21,564							
⑤ ひろさき未来創生塾(再掲)	予算額	0	524	1,024	524	活動結果 ・今年度の新規事業のため、事業内容の詳細を検討しているところです。 ・講師の選定や募集内容等の検討は順調に進んでいます。 ・今後、塾生募集を経て年度内に開校し講座を実施します。	成果	○	
	決算額	0					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	0							
⑥ 学びのまち情報提供事業	予算額	0	75	75	75	活動結果 ・今年度の新規事業のため、情報収集の対象・方法等について調査・研究しています。 ・調査・研究に時間を要し、当初の計画より遅れているが、今後、7月に情報収集の内容等を決めて収集し、9月からの公開を予定しています。	成果	△	
	決算額	0					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	0							
⑦ 公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	0	504	504	504	活動結果 ・今年度の新規事業であり、調査地域3地域で公民館職員や地域の関係団体等のヒアリングを進め、順調に推移しています。 ・今後、調査結果を対象地区に報告し活動支援につなげていきます。	成果	○	
	決算額	0					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	0							
⑧ 子どもの活動推進事業	予算額	900	1,700	1,700	1,700	活動結果 ・もちつきや清掃活動等の子どもが主体の事業に支援し地域コミュニティの活性化につながりました。 ・今後も子どもたちの健全育成のほか、ひとづくりにつながるように継続する必要があります。	成果	○	
	決算額	549					方向性	維持	
	特定財源	0							
	一般財源	549							

プロジェクト名		(4)つながる・支える地域コミュニティ							
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
⑨	自主防災組織育成支援事業	予算額	7,361	6,000	6,000	6,000	活動結果 ・昨年度は4団体が新規に自主防災組織を結成し、地域防災力の向上につながりました。 ・自主防災組織率が全国と比較的低いことから今後も自主防災組織の育成が必要となっています。	成果	△
		決算額	2,341					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	2,341						
⑩	教育自立圏構築推進事業	予算額	3,923	5,744	5,984	6,224	活動結果 ・今年度からコミュニティ・スクール導入校が44校、地域コーディネーターの配置が34校となり、地域学校協働システムの有効性が認識されています。 ・コミュニティ・スクール導入校の中に地域コーディネーターが配置されていない学校があることが課題となっています。 ・市内小・中学校全校への導入を目指し、継続していく必要があります。	成果	○
		決算額	2,722					方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	2,722						
⑪	放課後子ども教室事業	予算額	1,468	1,274	1,314	1,378	活動結果 ・子どもたちが安心して過ごせる居場所と学習支援等を提供することができました。 ・今後も継続が必要であるが、地域住民が参画しやすい体制づくりが課題となっています。	成果	○
		決算額	932					方向性	維持
		特定財源	452						
		一般財源	480						
⑫	高齢者介護予防運動教室事業(再掲)	予算額	26,134	31,446	31,446	31,446	活動結果 ・高齢者健康トレーニング教室の利用者数は昨年度延べ31,487人と横ばいであり、安定して利用されています。 ・今年度から居住地付近で利用可能なバウリハ運動教室等を行い、高齢者の地域における交流の場にもなっています。 ・今後も高齢者が生きがいをもち、いきいきとした生活を送ることができるように継続していく必要があります。	成果	○
		決算額	24,857					方向性	維持
		特定財源	8,078						
		一般財源	16,779						
⑬	高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	予算額	1,060	1,335	1,435	1,535	活動結果 ・昨年度の高齢者ふれあい居場所の登録目標数30箇所に対し、31箇所になり、居場所の確保のほか、生きがいをもち、いきいきと自立した生活を送れる環境を整備することができました。 ・今後も高齢者の孤立防止やふれあえる居場所の確保のため、各地域に毎年度10箇所増加していきます。	成果	○
		決算額	920					方向性	拡充
		特定財源	298						
		一般財源	622						
⑭	民生委員等活動支援事業	予算額	23,950	25,924	25,352	25,352	活動結果 ・民生委員の定数398人に対し382人となっており、16人の欠員が発生しています。 ・民生委員協力員は委嘱者数100人の計画に対し16人となっています。 ・今後も地域福祉の充実のため、委員の活動を支援する必要があります。	成果	△
		決算額	23,585					方向性	維持
		特定財源	21,256						
		一般財源	2,329						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	99,817	109,394	109,702	109,606	活動結果	成果	
		決算額	79,666	0	0	0		方向性	
		特定財源	30,084	0	0	0			
		一般財源	49,582	0	0	0			

プロジェクト名 (5)2025年に向けた早期対策の推進

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット							
総合評価	目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	事業費				
△	2025年に向けた早期対策の推進	△	・公共交通の利用者数 4,752千人	△	△	・高齢者も外出・社会参加しやすい都市の形成を進め、公共交通の利便性向上を図るほか、空き家対策や雪対策に取り組みます。	△	1) 地域公共交通ネットワーク再構築事業	2,254				
			・中心市街地の空き店舗率 6.5%					・中心市街地の通行量 23,000人	△	・地域経済の衰退を防ぐため、商業・観光の振興、まちなかの賑わいの創出等による消費活動の維持・活性化を図ります。	△	2) まちなかお出かけパス事業	8,613
			・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 30.0%					○		・各分野の担い手不足に対応するため、担い手の育成・自立支援などに取り組むとともに、AIなどの最新技術による産業の高効率化や行政サービスの低下防止を図ります。		○	3) 空き家・空き地対策推進事業
			【定性的な成果】 ・創業・起業の無料個別相談における専門家のきめ細かいアドバイスが創業等の後押しにつながりました。						△	△	△		○
5) 商店街チャレンジ支援事業	0												
								6) 創業・起業支援拠点運営事業	7,642				
								7) 弘前地域DMO推進事業	260				
								8) 津軽塗技術保存伝承事業	486				
								9) 多様な人材活躍応援事業(再掲)	0				
								10) 自立相談支援事業	11,993				
								11) 就労準備支援事業	4,868				
								12) りんご産業イノベーション推進事業	39,562				
								13) AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業	1,420				

(千円)

総合評価(ロジックモデルから生成されたエビデンス)

評価項目	評価	コメント
①有効性・必要性・効率性 アウトカムはインパクトに資するか。アウトプットはアウトカムを達成するのに必要・十分か。費用対効果は適切か。	△	指標の「公共交通の利用者数」は、地域公共交通ネットワークの再構築や高齢者の公共交通運賃の負担軽減などを進めることで増加させていくこととしています。また、「中心市街地の空き店舗率及び通行量」は商業・観光の振興を図り、まちなかの賑わいを創出する取組を推進することで維持、活性化させていくこととしています。「求人充足率」は、津軽塗等の伝統産業や農業をはじめとした地域の産業において担い手育成に取り組むことで割合を高めていくこととしています。この3つの指標について目標値の達成のために、今後も取り組んでいく必要はありますが、2018年度の実績では目標値の達成に至っておらず、効果は十分とは言えない状況となっています。
②事業見直しの方向性 事業の改善だけでなく、事業の縮小・廃止、より効果的な事業への組替・変更を含む。		当該プロジェクトにある13事業については、2025年の人口構造の大きな変化に係る課題の早期対策のために、継続が必要な事業であることから、目指す姿の実現に向けて事業内容がより効果的になるように内容を充実させ継続して取り組んでいきます。
二次評価		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

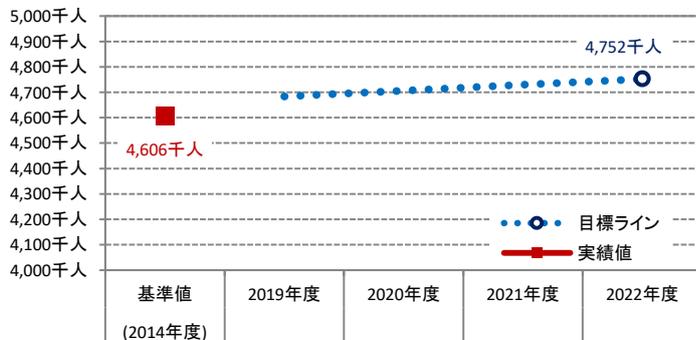
アウトカム（個別評価）

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・公共交通事業者 ・空き家・空き地所有者、周辺の住民 ・創業希望者、中小企業者 ・観光客 ・伝統文化保存団体 ・求職者 りんご生産者、流通加工事業者 		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者も安心して暮らしやすい住環境が整い、高齢者福祉に寄与するとともに、市民や観光客なども活動しやすい都市の形成が図られ、地域活力の向上が期待されます。 ・市民や観光客の活発な消費活動により、経済の好循環が生まれ、地域経済の維持・活性化が期待されます。 ・多様な担い手の活躍や最先端技術の導入により、地域経済の活力と競争力及び行政サービスが向上します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種説明会等において、高齢者であっても雪対策が充実していれば暮らしやすいとの意見がありました。公共交通の充実を求める意見もありました。 ・市民意見交換会で、「店舗が高齢化・後継者不足により空き店舗となる傾向があるので、まちが活気づくような対策が必要である。」との意見がありました。 ・創業・起業支援拠点運営事業において、「個別相談における専門家のきめ細かいアドバイスが創業の後押しにつながった。」との意見がありました。 ・地元企業から人材確保のために障がい者の活用を検討した際に「雇用の仕方が分からない。」「どのような仕事に適しているのか分からない。」などの声があります。 	△

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2014年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
公共交通の利用者数	4,606千人					4,752千人	↑	△	
	—					—			



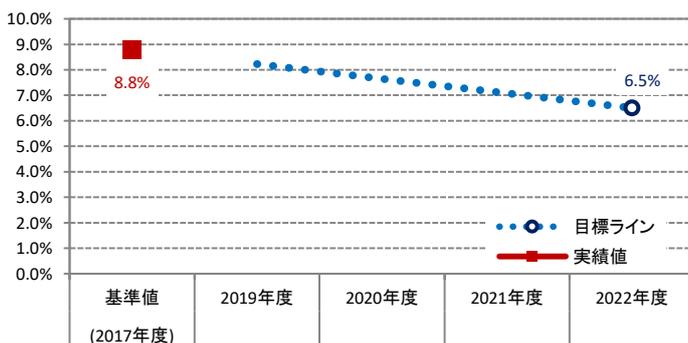
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】

- 2018年度 4,713千人
- 2017年度 4,879千人
- 2016年度 4,972千人
- 2015年度 4,917千人
- 2014年度 4,606千人(基準値)

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)		
中心市街地の空き店舗率	8.8%					6.5%	↓	△	
	—					—			



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

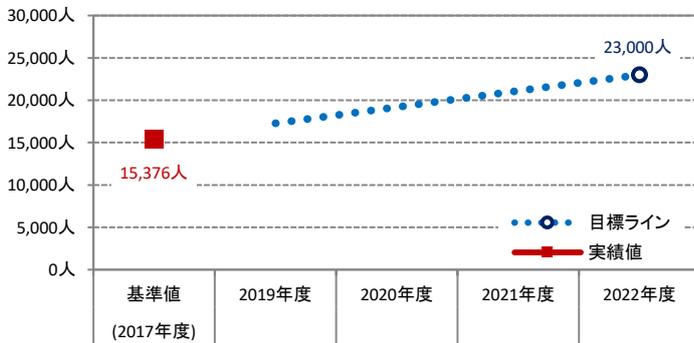
【過去の実績】

- 2018年度 8.3%
- 2017年度 8.8%(基準値)
- 2016年度 7.8%
- 2015年度 8.1%

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度 (方向)		
中心市街地の通行量	15,376人					23,000人	↑	△
	—					—		

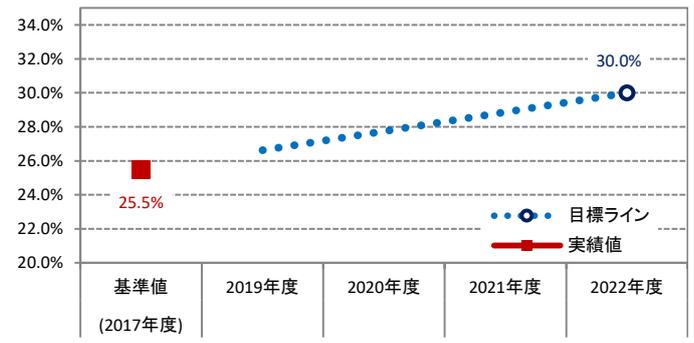


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年度 16,765人
 2017年度 15,376人(基準値)
 2016年度 18,699人
 2015年度 20,068人

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度 (方向)		
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%					30.0%	↑	△
	—					—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【過去の実績】
2018年 26.1%
 2017年 25.5%(基準値)
 2016年 29.0%
 2015年 31.1%

■ 定性・定量評価を踏まえた事業評価

成果	課題	総合評価
・定性評価として、市民から公共交通の充実や空き店舗の抑制のためにまちが活気づく対策を求める意見があり、さらなる取組が必要となっています。 ・定量評価は、2014年度や2017年度の実績値を基準値としているため、2018年度の実績を基準値と比較し評価すると、公共交通の利用者数、中心市街地の空き店舗率及び通行量、求人充足率の全ての指標が上回っていますが、目標値及び過去3年の実績値には及ばない状況となっています。	2025年に向けた早期対策の推進について、高齢者の公共交通運賃の負担軽減のほか、空き家・空き地対策や雪対策、商店街の振興、伝統工芸や農業等の担い手確保など、様々な取組を行ってきましたが、高齢者等が利用しやすい公共交通や空き店舗対策など課題解消まで進んでおらず、今後も人口減少社会において持続可能な安心で活力のある住みよいまちづくりに引き続き取り組んでいく必要があります。	△

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (5)2025年に向けた早期対策の推進

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	成果	方向性			
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 地域公共交通ネットワーク再構築事業	予算額	2,254	5,578	10,000	10,000	活動結果	・市民や交通事業者との連携により地域公共交通網形成計画や地域公共交通再編実施計画を策定することができました。 ・今後も持続的な地域公共交通網の再構築を図る必要があります。	成果	○
		決算額	2,254						方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	2,254							
	② まちなかお出かけパス	予算額	8,613	10,131	10,131	10,131	活動結果	・免許返納者(51名)を含む70歳以上の高齢者200名に運賃の軽減を実施しました。 ・利用者を抽選で決定しているが、拡大の要望が多く見直しが必要となっています。	成果	○
		決算額	8,613						方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	8,613							
③ 空き家・空き地対策推進事業	予算額	15,816	13,332	13,332	13,332	活動結果	・空き家等利活用事業費補助金により昨年度は圏域内で空き家購入等が24件成立し、除却促進事業費補助金により周囲に影響を及ぼす恐れのある空き家の解消を図ることができました。 ・今後も高齢化など様々な要因により空き家が増えることが予想されるため継続して取り組む必要があります。	成果	○	
	決算額	15,437						方向性	維持	
	特定財源	4,236								
	一般財源	11,201								
④ 除排雪事業(再掲)	予算額	1,507,024	800,000	800,000	800,000	活動結果	・運搬除雪等による効率的な除排雪作業のほか、再生可能エネルギーを活用した融雪を行いました。 ・今後、市民が主体となり共に助け合う新たな共助による仕組みづくりを検討し、持続可能な除排雪体制の構築に取り組む必要があります。	成果	○	
	決算額	1,490,337						方向性	維持	
	特定財源	121,096								
	一般財源	1,369,241								
⑤ 商店街チャレンジ支援事業	予算額	0	900	900	900	活動結果	・今年度の新規事業のため、商店街活性化プランの事業化に係るモデル事業に対する支援制度を検討しています。 ・今後、「地域マネジメント人材育成プログラム構築事業」と連動し事業を進めていきます。	成果	○	
	決算額	0						方向性	維持	
	特定財源	0								
	一般財源	0								
⑥ 創業・起業支援拠点運営事業	予算額	7,707	7,755	7,755	7,755	活動結果	・昨年度は相談件数(318件)及び創業・起業件数(27件)が、2013年の開設以来最大の実績となりました。 ・今後も当該事業を継続しながら、創業後の事業継続支援を強化する必要があります。	成果	◎	
	決算額	7,642						方向性	拡充	
	特定財源	0								
	一般財源	7,642								
⑦ 弘前地域DMO推進事業	予算額	570	570			活動結果	・昨年度は先進地事例調査やDMOセミナーを開催し、理解を深めることができました。 ・今年度、DMO構想を作成し、設立準備会議を開催して7月に候補法人登録申請を行い、観光地経営のための体制を整備します。	成果	○	
	決算額	260						方向性	拡充	
	特定財源	0								
	一般財源	260								
⑧ 津軽塗技術保存伝承事業	予算額	850	850	800	800	活動結果	・旧紺屋町消防屯所を津軽塗の研修の場とするとともに、古津軽塗技法等の作品を発表し成果発表の場として活用しました。 ・今後も後継者の育成や伝統的な技法の継承のために継続していく必要があります。	成果	○	
	決算額	486						方向性	維持	
	特定財源	0								
	一般財源	486								

プロジェクト名 (5)2025年に向けた早期対策の推進

No	事業名	インプット				アウトプット	活動結果	成果	方向性
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
⑨	多様な人材活躍応援事業	予算額	0	6,200	6,200	6,200	・求職者の資格取得の支援や高齢者雇用の意識啓発セミナーを実施することとしています。 ・今後も見直ししながら継続していく必要があるが、障がい者雇用の方法等に関する取組も必要となっています。	成果	○
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
⑩	自立相談支援事業	予算額	12,075	12,912	12,547	12,547	・昨年度は新規相談件数が172件と横ばいで推移し新規相談者の増加や早期の相談支援が課題となっています。 ・ひろさき生活・仕事応援センターの利用勧奨と支援体制の維持・強化が必要となっています。	成果	○
		決算額	11,993						
		特定財源	8,994						
		一般財源	2,999						
⑪	就労準備支援事業	予算額	5,223	5,468	5,468	5,468	・昨年度は20～40歳代の相談者22名のうち、15名が就労の実現につながりました。 ・今後も充実した支援メニューを開発し多様な支援を提供できるように取り組む必要があります。	成果	◎
		決算額	4,868						
		特定財源	3,245						
		一般財源	1,623						
⑫	りんご産業イノベーション推進事業	予算額	45,433	40,863	16,649	15,649	・3DとVR技術を組み合わせた仮想空間上での剪定技術学習支援システムの研究、初心者向け研修、りんご産業イノベーションセミナー等を計画どおり実施しました。 ・今後も自走化を見据え、見直しを図りながら着実に進めていく必要があります。	成果	○
		決算額	39,562						
		特定財源	18,131						
		一般財源	21,431						
⑬	AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業	予算額	1,557	386			・働き方改革におけるテレワークの実証研究を行うとともに、RPA導入に向け庁内の定型業務を把握するための調査を実施しました。 ・今後は、RPAの導入やAI-OCRとの連携等により業務の効率化を図り、市民サービスを持続的に提供できる体制整備が必要となっています。	成果	○
		決算額	1,420						
		特定財源							
		一般財源	1,420						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,607,122	904,945	883,782	882,782	活動結果	成果	方向性
決算額	1,582,872								
特定財源	157,122								
一般財源	1,427,170								

様式2 意見照会

委員名 _____

プロジェクト名	対象ページ	項目名	評価内容の 妥当性	付帯意見
例 地域を担うひと づくり	ひと1	アウトプット・イン プット	妥当でない	アウトカムの「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は中学生は伸びているが、小学生は低下しているので評価は△だと思います。今後もこの課題解決のために、●●に取り組んでほしい。
つながる・支え る地域コミュニ ティ	コミュニティ2	アウトカム(個別 評価)	妥当である	定量評価(施策成果指標①)における「町会加入率」の評価は△で妥当だが、目標値を74.6%とし、それを目指すことで地域コミュニ ティの活性化につながると思えないので、今後も●●に取り組んでほしい。

※上記の項目が記載されていれば任意の様式で提出されても構いません。

※提出方法はEメール・FAX・郵送・ご持参などいずれでも結構です。

※様式の電子データを希望される場合は下記担当のアドレスまでその旨ご連絡ください。(評価表のPDFデータ提供希望も可)

担当:企画部企画課 齋藤 kei-saitou@city.hirosaki.lg.jp

※8月20日(火)までに提出くださるようお願いいたします。